

第1 商業全体

1 概要

～ 事業所数、就業者数及び従業者数は減少が続く。また、年間商品販売額も減少が続くが、その減少幅は縮小傾向。一方、売場面積(小売業)は増加傾向(店舗の大型化)が続く。～

卸売業 再生資源、化学製品、鉱物・金属材料など、工業(製造業)活動の活発化に伴う製品需要の拡大や素材価格の上昇等による年間商品販売額の増加要因もあるが、全国展開の事業所の広島からの撤退・規模縮小等の影響により、すべての項目で減少。

小売業 就業者1人当たり販売額及び売場面積の増加など小売活動の活発化が見られる。就業者数の多い大型店舗が増加する一方で、小規模事業所の減少が目立つ。

(1) 概要

平成19年6月1日現在で実施した商業統計調査における、本県の卸売・小売業の事業所数は3万5,839事業所(前回(平成16年)比▲8.7%減)、就業者数は28万51人(同▲6.5%減)、従業者数は26万2,675人(同▲5.6%減)、年間商品販売額は11兆8,684億円(同▲1.0%減)、小売業の売場面積は381万4,288㎡(同1.8%増)となっている。[図1、表1]

○事業所数	3万5,839事業所	前回比▲8.7%減	～ 平成6年調査以降6調査連続の減少 ～
○就業者数	28万51人	同▲6.5%減	
○従業者数	26万2,675人	同▲5.6%減	～ とともに平成14年調査以降3調査連続の減少 ～
○年間商品販売額	11兆8,684億円	同▲1.0%減	～ 減少続くも、減少幅は縮小傾向 ～
卸売業	8兆7,534億円	同▲1.8%減	～ 平成6年調査以降6調査連続の減少 ～
小売業	3兆1,151億円	同▲1.0%増	～ 平成9年調査以来4調査ぶりの増加 ～
○売場面積(小売業)	381万4,288㎡	同1.8%増	～ 平成11年調査以降4調査連続の増加 ～

図1 事業所数等の増減率の推移(卸売・小売業)

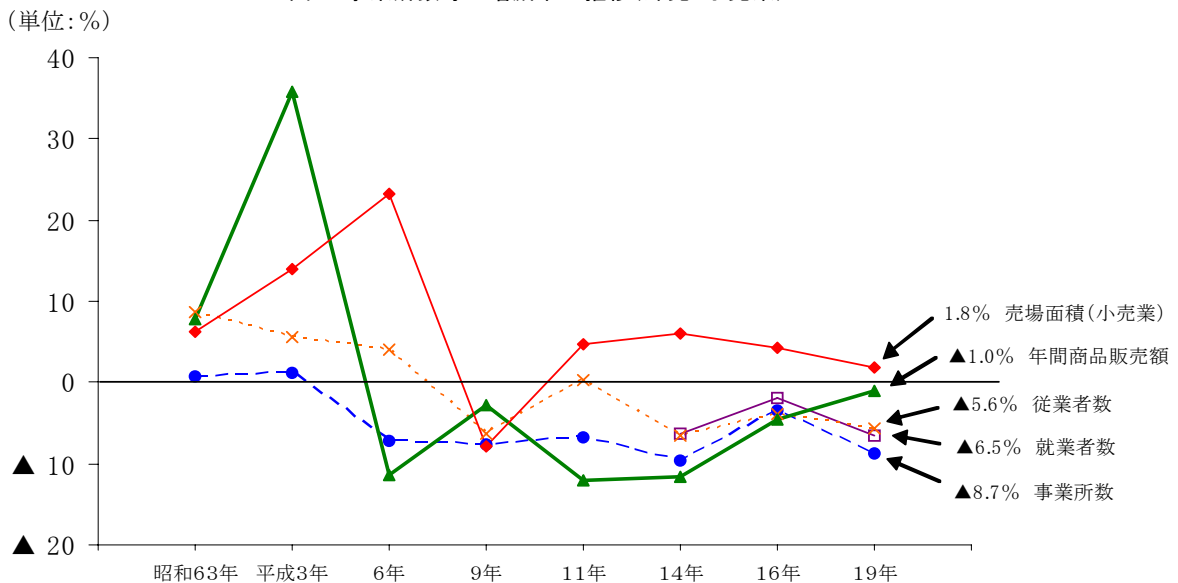


表 1 総括表

(単位:事業所, 人, 億円, m², %)

区 分		昭和63年			平成3年			平成6年			平成9年		
		実数	構成比	増減率	実数	構成比	増減率	実数	構成比	増減率	実数	構成比	増減率
				63/60			3/63			6/3			9/6
事業所数	総 数	50,624	100.0	0.8	51,235	100.0	1.2	47,614	100.0	▲ 7.1	44,015	100.0	▲ 7.6
	卸売業	11,536	22.8	6.4	12,156	23.7	8.9	11,131	23.4	▲ 8.4	10,123	23.0	▲ 9.1
	小売業	39,088	77.2	▲ 0.8	39,079	76.3	▲ 1.1	36,483	76.6	▲ 6.6	33,892	77.0	▲ 7.1
就業者数	総 数	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	卸売業	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	小売業	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
従業者数	総 数	274,382	100.0	8.7	289,533	100.0	5.5	301,092	100.0	4.0	282,192	100.0	▲ 6.3
	卸売業	108,509	39.5	9.6	121,235	41.9	13.5	119,968	39.8	▲ 1.0	105,418	37.4	▲ 12.1
	小売業	165,873	60.5	8.2	168,298	58.1	0.3	181,124	60.2	7.6	176,774	62.6	▲ 2.4
年間商品 販売額	総 数	123,363	100.0	7.8	167,683	100.0	35.9	148,506	100.0	▲ 11.4	144,321	100.0	▲ 2.8
	卸売業	97,077	78.7	7.5	133,836	79.8	38.3	113,054	76.1	▲ 15.5	108,833	75.4	▲ 3.7
	小売業	26,286	21.3	9.0	33,847	20.2	27.1	35,451	23.9	4.7	35,488	24.6	0.1
売場面積	総 数	2,496,329	100.0	6.3	2,846,060	100.0	14.0	3,509,200	100.0	23.3	3,234,578	100.0	▲ 7.8
	卸売業	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	小売業	2,496,329	100.0	6.3	2,846,060	100.0	14.0	3,509,200	100.0	23.3	3,234,578	100.0	▲ 7.8

区 分		平成11年			平成14年			平成16年			平成19年		
		実数	構成比	増減率	実数	構成比	増減率	実数	構成比	増減率	実数	構成比	増減率
				11/9			14/11			16/14			19/16
事業所数	総 数	45,102	100.0	▲ 6.7	40,708	100.0	▲ 9.7	39,264	100.0	▲ 3.5	35,839	100.0	▲ 8.7
	卸売業	11,051	24.5	▲ 5.9	9,779	24.0	▲ 11.5	9,663	24.6	▲ 1.2	8,804	24.6	▲ 8.9
	小売業	34,051	75.5	▲ 6.9	30,929	76.0	▲ 9.2	29,601	75.4	▲ 4.3	27,035	75.4	▲ 8.7
就業者数	総 数	326,738	100.0	—	305,817	100.0	▲ 6.4	299,556	100.0	▲ 2.0	280,051	100.0	▲ 6.5
	卸売業	119,119	36.5	—	102,669	33.6	▲ 13.8	96,273	32.1	▲ 6.2	88,320	31.5	▲ 8.3
	小売業	207,619	63.5	—	203,148	66.4	▲ 2.2	203,283	67.9	0.1	191,731	68.5	▲ 5.7
従業者数	総 数	310,002	100.0	0.2	289,445	100.0	▲ 6.6	278,214	100.0	▲ 3.9	262,675	100.0	▲ 5.6
	卸売業	115,301	37.2	▲ 3.6	98,905	34.2	▲ 14.2	93,468	33.6	▲ 5.5	85,583	32.6	▲ 8.4
	小売業	194,701	62.8	2.5	190,540	65.8	▲ 2.1	184,746	66.4	▲ 3.0	177,092	67.4	▲ 4.1
年間商品 販売額	総 数	142,403	100.0	▲ 12.0	125,679	100.0	▲ 11.7	119,926	100.0	▲ 4.6	118,684	100.0	▲ 1.0
	卸売業	108,661	76.3	▲ 12.7	94,341	75.1	▲ 13.2	89,096	74.3	▲ 5.6	87,534	73.8	▲ 1.8
	小売業	33,742	23.7	▲ 10.1	31,338	24.9	▲ 7.1	30,830	25.7	▲ 1.6	31,151	26.2	1.0
売場面積	総 数	3,388,858	100.0	4.8	3,591,965	100.0	6.0	3,746,030	100.0	4.3	3,814,288	100.0	1.8
	卸売業	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	小売業	3,388,858	100.0	4.8	3,591,965	100.0	6.0	3,746,030	100.0	4.3	3,814,288	100.0	1.8

注) 1 平成6年の産業分類の改訂に伴い、3年の数値は新分類に組み替えており、増減率とは一致しない。

2 平成11年調査において事業所の捕捉を行っており、増減率については時系列を考慮したもので算出している。

3 就業者数は、従業者数に臨時雇用者数及び「他からの派遣従業者数」を加え、「他への派遣従業者数」を除いたもの。ただし、「他への派遣従業者数」は平成16年から調査を始めたため、平成11年及び14年は「他への派遣従業者数」は除いていない。(就業者数は平成11年から調査)

本県の全国シェアをみると、事業所数は 2.4%（前回 2.4%）・全国順位 11 位（前回 11 位）、就業者数は 2.4%（同 2.4%）・順位 11 位（同 11 位）、年間商品販売額は 2.2%（同 2.2%）・順位 10 位（同 9 位）となっている。〔表 2〕

表2 広島県の全国シェア

(単位:事業所, 人, 百万円, %)

順位	都道府県名	事業所数	シェア	都道府県名	就業者数	シェア	都道府県名	年間商品販売額	シェア
	全国計	1,472,658	100.0	全国計	11,685,048	100.0	全国計	548,237,119	100.0
1	東京都	149,965	10.2	東京都	1,699,450	14.5	東京都	182,211,327	33.2
2	大阪府	107,650	7.3	大阪府	964,489	8.3	大阪府	61,660,209	11.2
3	愛知県	80,001	5.4	愛知県	720,116	6.2	愛知県	43,443,249	7.9
4	神奈川県	67,716	4.6	神奈川県	643,763	5.5	福岡県	22,126,399	4.0
5	福岡県	64,043	4.3	福岡県	495,152	4.2	神奈川県	20,946,950	3.8
6	兵庫県	61,597	4.2	北海道	488,933	4.2	北海道	17,819,365	3.3
7	北海道	58,236	4.0	埼玉県	488,751	4.2	埼玉県	15,153,850	2.8
8	埼玉県	56,427	3.8	兵庫県	464,678	4.0	兵庫県	13,269,264	2.4
9	千葉県	48,596	3.3	千葉県	442,302	3.8	千葉県	12,322,192	2.2
10	静岡県	47,394	3.2	静岡県	330,084	2.8	広島県	11,868,449	2.2
11	広島県	35,839	2.4	広島県	280,051	2.4	静岡県	11,054,615	2.0
12	京都府	34,767	2.4	京都府	268,207	2.3	宮城県	10,601,386	1.9
13	新潟県	34,087	2.3	宮城県	240,473	2.1	京都府	7,396,170	1.3
14	茨城県	31,248	2.1	茨城県	227,410	1.9	新潟県	7,185,195	1.3
15	宮城県	29,498	2.0	新潟県	222,217	1.9	茨城県	6,869,837	1.3

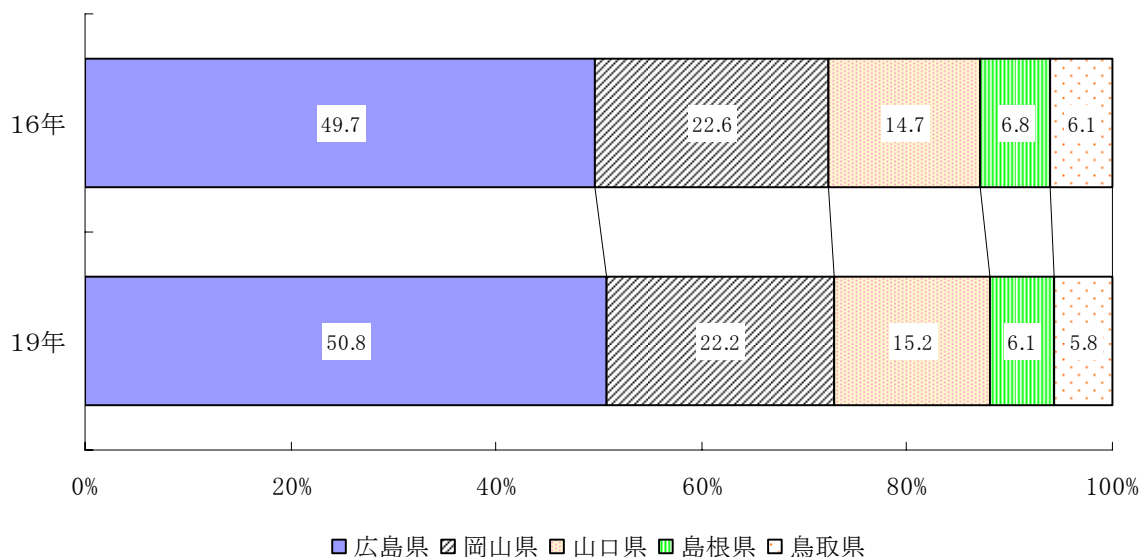
本県の中国地方におけるシェアをみると、事業所数は 36.8%（前回 36.5%）、就業者数は 40.7%（同 40.8%）、年間商品販売額は 50%超の 50.8%（同 49.7%）となっている。〔表 3〕

表3 広島県の中国地方におけるシェア

(単位:事業所, 人, 百万円, %)

順位	県名	事業所数	シェア	県名	就業者数	シェア	県名	年間商品販売額	シェア
	中国地方計	97,498	100.0	中国地方計	688,132	100.0	中国地方計	23,368,376	100.0
1	広島県	35,839	36.8	広島県	280,051	40.7	広島県	11,868,449	50.8
2	岡山県	23,097	23.7	岡山県	165,098	24.0	岡山県	5,181,731	22.2
3	山口県	20,010	20.5	山口県	128,471	18.7	山口県	3,548,663	15.2
4	島根県	10,782	11.1	島根県	61,478	8.9	島根県	1,421,377	6.1
5	鳥取県	7,770	8.0	鳥取県	53,034	7.7	鳥取県	1,348,156	5.8

図2 中国地方の県別年間商品販売額構成比の推移(卸売・小売業)



(2) 事業所数

事業所数は3万5,839事業所で、前回に比べ3,425事業所減(前回比▲8.7%減)となり、平成6年調査以降6調査連続して減少している。

卸売・小売業別の割合は、卸売業24.6%、小売業75.4%で、前回と同じ割合になっている。[図1, 表1]

(3) 就業者数

就業者数は28万51人で、前回に比べ1万9,505人減(前回比▲6.5%減)となっている。常用雇用の内訳をみると、「正社員・正職員」の割合が縮小し、「パート・アルバイトなど」の割合が拡大している。

卸売・小売業別にみると、卸売業は88,320人で、7,953人減(前回比▲8.3%減)、小売業は191,731人で、11,552人減(同▲5.7%減)となっている。[図1, 表1, 4]

表4 就業者数の内訳(卸売・小売業) (単位:人,%)

就業者	16年		19年	
	実数	構成比	実数	構成比
就業者数	299,556	-	280,051	-
個人業主	15,973	5.3	13,665	4.9
無給の家族従業者	5,539	1.8	5,760	2.1
有給役員	24,747	8.3	22,801	8.1
常用雇業者	231,955	77.4	220,449	78.7
正社員・正職員	124,537	41.6	116,261	41.5
パート・アルバイトなど	107,418	35.9	104,188	37.2
臨時雇業者	8,010	2.7	4,416	1.6
他への派遣従業者	2,148	-	885	-
他からの派遣従業者	15,480	5.2	13,845	4.9

(4) 年間商品販売額

年間商品販売額は11兆8,684億円で、前回に比べ1,242億円減(▲1.0%減)となっている。平成6年調査以降6調査連続の減少となっているが、平成14年調査以降減少幅は縮小傾向にある。

卸売・小売業別にみると、卸売業は前回比▲1.8%減となり、平成6年調査以降6調査連続して減少しているが、小売業は平成9年調査以来4調査ぶりに増加(同1.0%増)に転じている。

卸売・小売業別の割合は、卸売業73.8%、小売業26.2%で、事業所数、就業者数とは逆に卸売業の割合が高くなっている。[図1, 表1]

(5) 広域行政圏

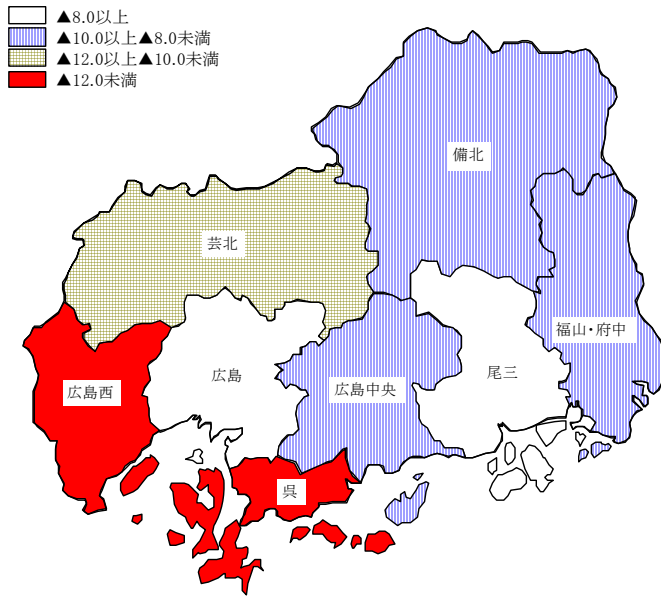
① 事業所数

広域行政圏域別にみると、事業所数は、広島西圏域(前回比▲12.3%減)、呉圏域(同▲12.2%減)などすべての圏域で減少している。[表5, 図3]

表5 広域行政圏域別の事業所数(卸売・小売業) (単位:事業所,%)

圏域名	総数			卸売業			小売業		
	実数	構成比	対16年増減率	実数	構成比	対16年増減率	実数	構成比	対16年増減率
広島	14,988	41.8	▲7.5	4,935	56	▲7.7	10,053	37.2	▲7.4
広島西	1,473	4.1	▲12.3	244	2.8	▲11.9	1,229	4.5	▲12.3
広島呉	3,672	10.2	▲12.2	564	6.4	▲14.4	3,108	11.5	▲11.7
芸北	869	2.4	▲10.7	80	0.9	▲9.1	789	2.9	▲10.8
広島中央	2,416	6.7	▲9.3	342	3.9	▲8.8	2,074	7.7	▲9.4
尾三	3,929	11.0	▲7.9	776	8.8	▲9.6	3,153	11.7	▲7.5
福山・府中	6,839	19.1	▲8.7	1,636	18.6	▲9.1	5,203	19.2	▲8.6
備北	1,653	4.6	▲8.7	227	2.6	▲13.7	1,426	5.3	▲7.8
計	35,839	100.0	▲8.7	8,804	100.0	▲8.9	27,035	100.0	▲8.7

図3 広域行政圏域別事業所数の増減率
(卸売・小売業)



市町別の事業所数 (卸売・小売業)

市町名	総数		
	実数	構成比	対16年増減率
県数	35,839	100.0	▲8.7
広島市	13,872	38.7	▲7.9
呉市	3,255	9.1	▲12.3
竹原市	491	1.4	▲10.1
三原市	1,244	3.5	▲11.1
尾道市	2,403	6.7	▲10.2
福山市	5,905	16.5	▲8.7
府中市	749	2.1	▲8.0
中次市	960	2.7	▲7.5
三原市	693	1.9	▲10.2
大庄市	403	1.1	▲10.2
東広島市	1,730	4.8	▲4.8
廿日市	1,070	3.0	▲8.0
安芸高田市	402	1.1	▲11.3
江田島市	417	1.2	▲11.3
府中町	465	1.3	▲9.9
海田町	288	0.8	▲8.9
熊野町	200	0.6	▲0.5
坂町	163	0.5	▲8.4
安芸太田町	178	0.5	▲6.8
北広島町	289	0.8	▲12.2
大崎上島町	195	0.5	▲2.0
世羅町	282	0.8	▲3.1
神石高原町	185	0.5	▲11.1

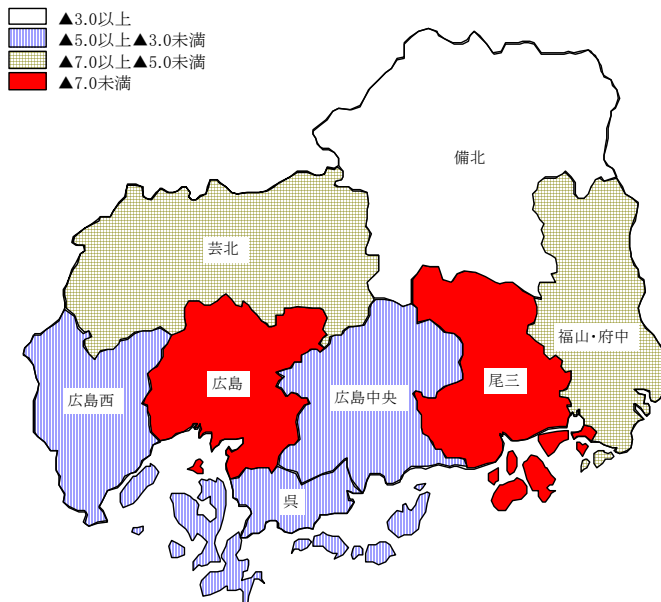
② 就業者数

就業者数も、広島圏域（前回比▲7.7%減）、尾三圏域（同▲7.5%減）などすべての圏域で減少している。[表6、図4]

表6 広域行政圏域別の就業者数(卸売・小売業)

圏域名	総数			卸売業			小売業		
	実数	構成比	対16年増減率	実数	構成比	対16年増減率	実数	構成比	対16年増減率
広島	143,022	51.1	▲7.7	54,842	62.1	▲9.4	88,180	46.0	▲6.6
広島西	11,585	4.1	▲3.9	3,082	3.5	12.0	8,503	4.4	▲8.5
呉	21,769	7.8	▲4.1	4,047	4.6	▲15.0	17,722	9.2	▲1.1
芸北	4,243	1.5	▲6.4	429	0.5	▲18.1	3,814	2.0	▲4.9
広島中央	17,364	6.2	▲3.3	2,680	3.0	▲3.1	14,684	7.7	▲3.4
尾三	23,293	8.3	▲7.5	6,131	6.9	▲7.1	17,162	9.0	▲7.6
福山・府中	49,723	17.8	▲5.9	15,595	17.7	▲5.9	34,128	17.8	▲5.9
備北	9,052	3.2	▲2.9	1,514	1.7	▲13.1	7,538	3.9	▲0.6
計	280,051	100.0	▲6.5	88,320	100.0	▲8.3	191,731	100.0	▲5.7

図4 広域行政圏域別就業者数の増減率
(卸売・小売業)



市町別の就業者数 (卸売・小売業)

市町名	総数		
	実数	構成比	対16年増減率
県数	280,051	100.0	▲6.5
広島市	132,695	47.4	▲8.3
呉市	19,793	7.1	▲3.8
竹原市	2,545	0.9	▲6.3
三原市	8,115	2.9	▲10.6
尾道市	13,481	4.8	▲9.1
福山市	44,986	16.1	▲5.9
府中市	4,208	1.5	▲4.2
中次市	5,622	2.0	▲0.2
三原市	3,430	1.2	▲7.1
大庄市	2,544	0.9	▲10.8
東広島市	14,136	5.0	▲0.3
廿日市	9,041	3.2	0.9
安芸高田市	2,120	0.8	▲13.0
江田島市	1,976	0.7	▲6.1
府中町	4,415	1.6	▲9.9
海田町	2,490	0.9	3.1
熊野町	1,302	0.5	11.6
坂町	2,120	0.8	3.4
安芸太田町	749	0.3	9.7
北広島町	1,374	0.5	▲2.9
大崎上島町	683	0.2	▲0.1
世羅町	1,697	0.6	2.5
神石高原町	529	0.2	▲17.1

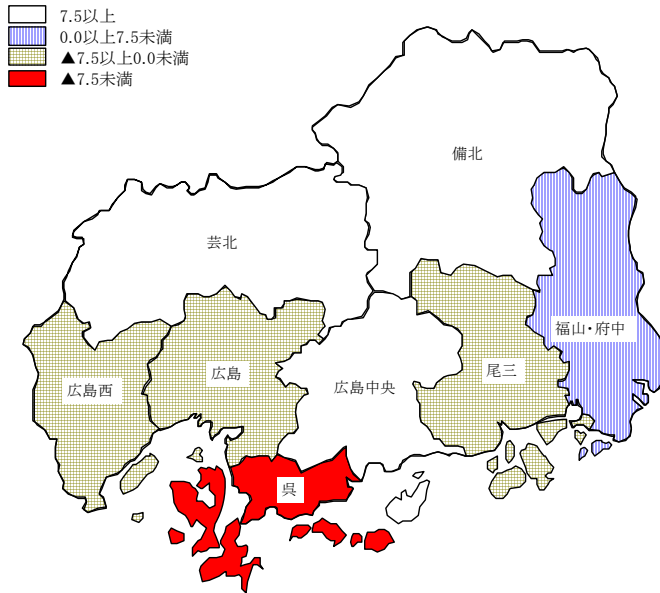
③ 年間商品販売額

年間商品販売額は、広島中央圏域（前回比 15.8%増）、芸北圏域（同 14.2%増）など4圏域で増加し、呉圏域（同▲7.6%減）、広島西圏域（同▲3.6%減）など4圏域で減少している。[表7, 図5]

表7 広域行政圏域別の年間商品販売額(卸売・小売業) (単位:億円, %)

圏域名	総数			卸売業			小売業		
	実数	構成比	対16年増減率	実数	構成比	対16年増減率	実数	構成比	対16年増減率
広島島	80,939	68.2	▲2.9	66,112	75.5	▲3.6	14,827	47.6	0.5
広島西	2,989	2.5	▲3.6	1,698	1.9	▲3.3	1,291	4.1	▲3.9
呉	4,368	3.7	▲7.6	1,929	2.2	▲18.6	2,439	7.8	3.5
芸北	850	0.7	14.2	294	0.3	40.8	556	1.8	3.9
広島中央	5,593	4.7	15.8	3,239	3.7	28.7	2,354	7.6	1.7
尾三	5,896	5.0	▲2.5	3,281	3.7	▲2.4	2,614	8.4	▲2.7
福山・府中	16,235	13.7	5.1	10,289	11.8	6.0	5,946	19.1	3.7
備北	1,815	1.5	7.9	692	0.8	20.3	1,123	3.6	1.4
計	118,684	100.0	▲1.0	87,534	100.0	▲1.8	31,151	100.0	1.0

図5 広域行政圏域別年間商品販売額の増減率 (卸売・小売業)



市町別の年間商品販売額 (卸売・小売業)

市町名	総数		
	実数	構成比	対16年増減率
県数	118,684	100.0	▲1.0
広島市	76,967	64.8	▲4.2
呉市	4,092	3.4	▲7.7
竹原市	614	0.5	5.2
尾道市	2,039	1.7	▲0.8
福山市	3,593	3.0	▲4.8
府中市	15,325	12.9	5.7
中津市	839	0.7	▲3.0
三次市	1,329	1.1	11.7
庄原市	486	0.4	▲1.3
大東市	485	0.4	2.0
広島市	4,888	4.1	18.8
廿日市	2,504	2.1	▲3.6
安芸高田市	467	0.4	25.3
江田島市	276	0.2	▲6.4
中田町	1,176	1.0	20.6
海田町	756	0.6	17.6
熊野町	184	0.2	9.9
坂安町	1,856	1.6	47.0
芸太田町	85	0.1	▲0.5
北広島町	298	0.3	4.2
大崎上島町	91	0.1	3.9
世羅町	263	0.2	0.2
神石高原町	71	0.1	▲8.7

2 就業者規模

就業者規模別にみると、就業者数9人以下の事業所数は全体の81.0%を占めるが、年間商品販売額では26.9%となっている。一方、就業者数30人以上では、事業所数は3.9%であるのに対して、年間商品販売額は39.4%を占めている。[表8]

表8 就業者規模別の事業所数, 年間商品販売額(卸売・小売業) (単位:事業所, 百万円, %)

就業者規模	事業所数			年間商品販売額		
	実数	構成比	対16年増減率	実数	構成比	対16年増減率
総数	35,839	100.0	▲8.7	11,868,449	100.0	▲1.0
2人以下	13,170	36.7	▲9.6	331,508	2.8	▲8.3
3~4人	8,375	23.4	▲10.2	795,365	6.7	▲0.5
5~9人	7,491	20.9	▲9.2	2,065,529	17.4	4.5
10~19人	4,231	11.8	▲3.3	2,562,810	21.6	7.6
20~29人	1,178	3.3	▲6.4	1,431,897	12.1	▲3.7
30~49人	796	2.2	▲3.4	1,594,948	13.4	▲6.4
50~99人	450	1.3	▲12.6	1,968,201	16.6	8.2
100人以上	148	0.4	▲2.6	1,118,191	9.4	▲23.7

(1) 卸売業

① 事業所数

事業所数は、就業者数9人以下の事業所が全体の7割を占めている。

内訳は、「5～9人」規模（構成比 28.8%）が最も多く、次いで「3～4人」規模（同 23.5%）、「2人以下」規模（同 19.7%）の順となっている。

前回と比べると、すべての規模で減少している。[表9]

② 年間商品販売額

年間商品販売額は、「10～19人」規模（構成比 21.9%）が最も多く、次いで「50～99人」規模（同 18.4%）、「5～9人」規模（同 17.0%）の順となっている。

前回と比べると、「50～99人」規模（前回比 9.6%増）などで増加し、「100人以上」規模（同▲34.7%減）などで減少している。[表9]

表9 就業者規模別の事業所数, 年間商品販売額(卸売業) (単位:事業所, 百万円, %)

就業者規模	事業所数			年間商品販売額		
	実数	構成比	対16年増減率	実数	構成比	対16年増減率
卸売業	8,804	100.0	▲ 8.9	8,753,388	100.0	▲ 1.8
2人以下	1,737	19.7	▲ 9.9	169,064	1.9	▲ 7.7
3～4人	2,069	23.5	▲ 10.9	506,581	5.8	2.6
5～9人	2,539	28.8	▲ 9.4	1,485,652	17.0	5.9
10～19人	1,475	16.8	▲ 4.3	1,914,045	21.9	9.3
20～29人	463	5.3	▲ 1.1	1,163,224	13.3	▲ 4.9
30～49人	316	3.6	▲ 9.5	1,261,497	14.4	▲ 10.2
50～99人	154	1.7	▲ 21.0	1,613,462	18.4	9.6
100人以上	51	0.6	▲ 12.1	639,863	7.3	▲ 34.7

(2) 小売業

① 事業所数

事業所数は、就業者数4人以下の事業所が全体の3分の2を占めている。

内訳は、「2人以下」規模（構成比 42.3%）が最も多く、次いで「3～4人」規模（同 23.3%）、「5～9人」規模（同 18.3%）の順となるなど、規模の小さい事業所ほど割合が高くなっている。

前回と比べると、「100人以上」規模（前回比 3.2%増）などで増加し、「3～4人」規模（前回比▲10.0%減）などで減少している。[表10]

② 年間商品販売額

年間商品販売額は、「10～19人」規模（構成比 20.8%）が最も多く、次いで「5～9人」規模（同 18.6%）、「100人以上」（同 15.4%）の順となっている。

前回と比べると、小売業全体は平成9年調査以来4調査ぶりに増加（前回比 1.0%増）しているが、事業所数の3分の2を占める4人以下の規模及び「100人以上」規模は、減少している。[表10]

表10 就業者規模別の事業所数, 年間商品販売額(小売業) (単位:事業所, 百万円, %)

就業者規模	事業所数			年間商品販売額		
	実数	構成比	対16年増減率	実数	構成比	対16年増減率
小売業	27,035	100.0	▲ 8.7	3,115,061	100.0	1.0
2人以下	11,433	42.3	▲ 9.5	162,444	5.2	▲ 8.9
3～4人	6,306	23.3	▲ 10.0	288,784	9.3	▲ 5.4
5～9人	4,952	18.3	▲ 9.1	579,877	18.6	1.2
10～19人	2,756	10.2	▲ 2.8	648,765	20.8	2.9
20～29人	715	2.6	▲ 9.6	268,673	8.6	1.8
30～49人	480	1.8	1.1	333,450	10.7	11.6
50～99人	296	1.1	▲ 7.5	354,739	11.4	2.2
100人以上	97	0.4	3.2	478,328	15.4	▲ 1.7

3 経営組織

法人・個人別に事業所数の構成比をみると、法人事業所が60.7%（前回58.6%）、個人事業所が39.3%（同41.4%）で、法人事業所の割合が個人事業所の割合を上回っており、その差は前回よりも拡大している。

就業者数及び年間商品販売額についても、法人事業所の割合が個人事業所の割合をそれぞれ上回っており、その差は拡大している。〔表11〕

表11 経営組織別の事業所数、就業者数、年間商品販売額 (単位:事業所,人,百万円,%)

区分	総数		法人						個人		
	実数	構成比	実数	構成比	会社		会社以外の法人等		実数	構成比	
					実数	構成比	実数	構成比			
総数	事業所数	35,839	100.0	21,751	60.7	21,211	97.5	540	2.5	14,088	39.3
		39,264	100.0	22,997	58.6	22,517	97.9	480	2.1	16,267	41.4
	就業者数	280,051	100.0	238,884	85.3	232,704	97.4	6,180	2.6	41,167	14.7
		299,556	100.0	251,623	84.0	246,057	97.8	5,566	2.2	47,933	16.0
年間商品販売額	11,868,449	100.0	11,557,900	97.4	11,264,384	97.5	293,516	2.5	310,548	2.6	
	11,992,582	100.0	11,637,764	97.0	11,400,678	98.0	237,086	2.0	354,818	3.0	
卸売業	事業所数	8,804	100.0	7,618	86.5	7,542	99.0	76	1.0	1,186	13.5
		9,663	100.0	8,259	85.5	8,179	99.0	80	1.0	1,404	14.5
	就業者数	88,320	100.0	84,941	96.2	83,967	98.9	974	1.1	3,379	3.8
		96,273	100.0	92,262	95.8	91,113	98.8	1,149	1.2	4,011	4.2
年間商品販売額	8,753,388	100.0	8,712,499	99.5	8,551,218	98.1	161,281	1.9	40,890	0.5	
	8,909,565	100.0	8,857,254	99.4	8,718,860	98.4	138,394	1.6	52,310	0.6	
小売業	事業所数	27,035	100.0	14,133	52.3	13,669	96.7	464	3.3	12,902	47.7
		29,601	100.0	14,738	49.8	14,338	97.3	400	2.7	14,863	50.2
	就業者数	191,731	100.0	153,943	80.3	148,737	96.6	5,206	3.4	37,788	19.7
		203,283	100.0	159,361	78.4	154,944	97.2	4,417	2.8	43,922	21.6
年間商品販売額	3,115,061	100.0	2,845,402	91.3	2,713,167	95.4	132,235	4.6	269,659	8.7	
	3,083,017	100.0	2,780,509	90.2	2,681,818	96.5	98,692	3.5	302,508	9.8	

注)上段:19年,下段:16年

1 事業所当たりの年間商品販売額を卸売・小売業別にみると、卸売業は法人事業所が11億4,382万円、個人事業所が3,451万円となっており、法人事業所は前回は上回っているが、個人事業所は前回は下回っている。

小売業は法人事業所が2億133万円、個人事業所が2,090万円となっており、ともに前回は上回っている。〔図6〕

1 事業所当たりの就業者数(注)は、法人事業所が11.0人、個人事業所が2.9人となっており、前回とほぼ同じ人数となっている。〔図7〕

就業者1人当たり(注)の年間商品販売額は、法人事業所が4,838万円、個人事業所が754万円であり、総数では法人事業所、個人事業所ともに前回は上回っているが、卸売業の個人事業所は前回は下回っている。〔図8〕

(注)前回と比較するため、「パート・アルバイトなど」の従業者について8時間換算(前回は調査していない)しないものを用いて算出している。

図6 卸売・小売業別、法人・個人別の1事業所当たりの年間商品販売額

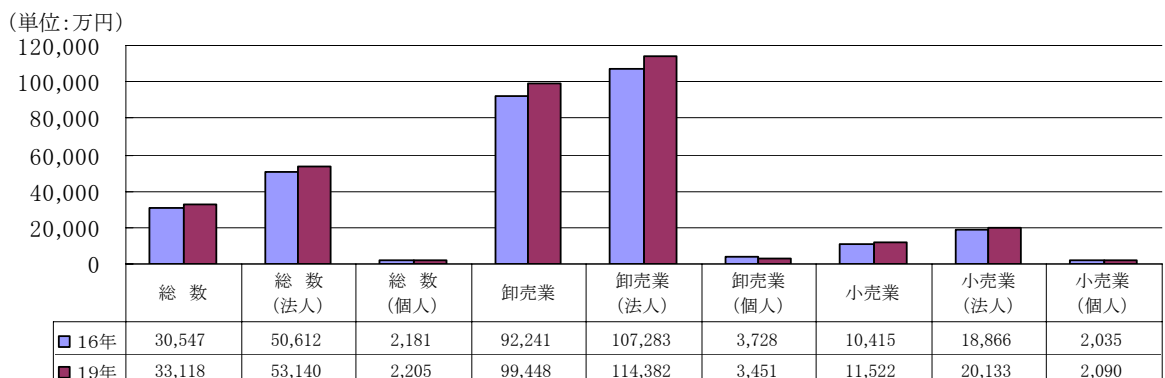


図7 卸売・小売業別、法人・個人別の1事業所当たりの就業者数

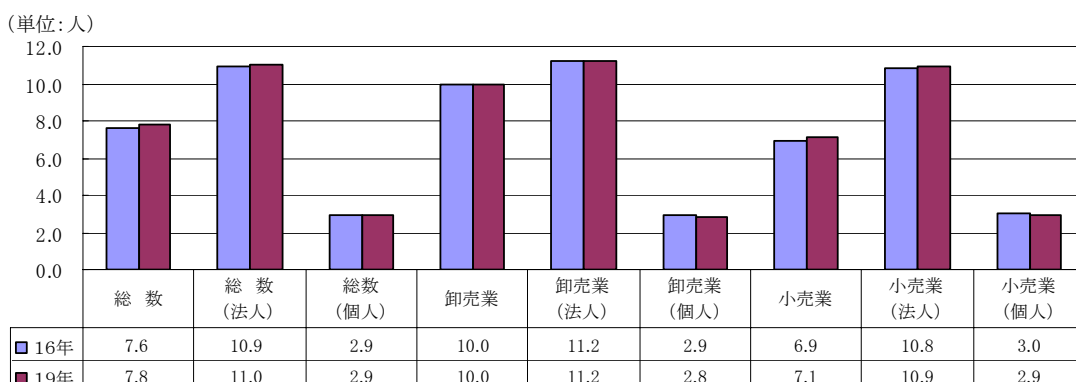
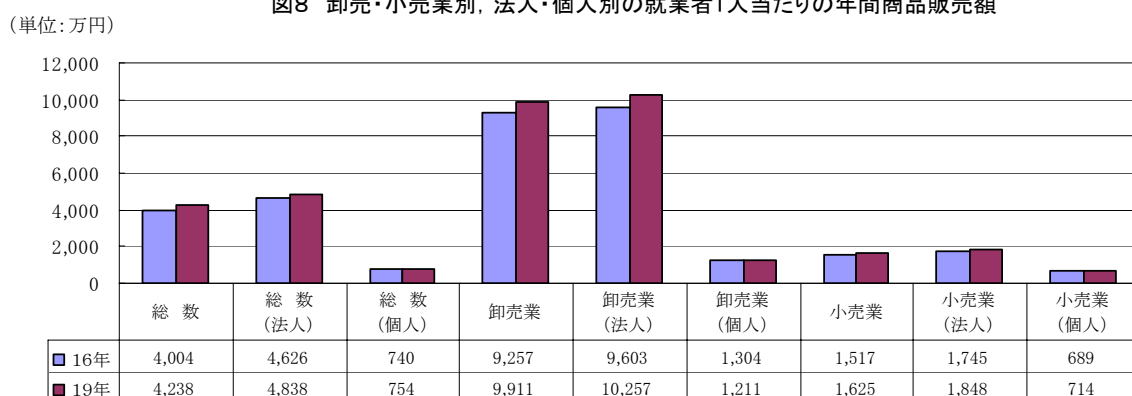


図8 卸売・小売業別、法人・個人別の就業者1人当たりの年間商品販売額

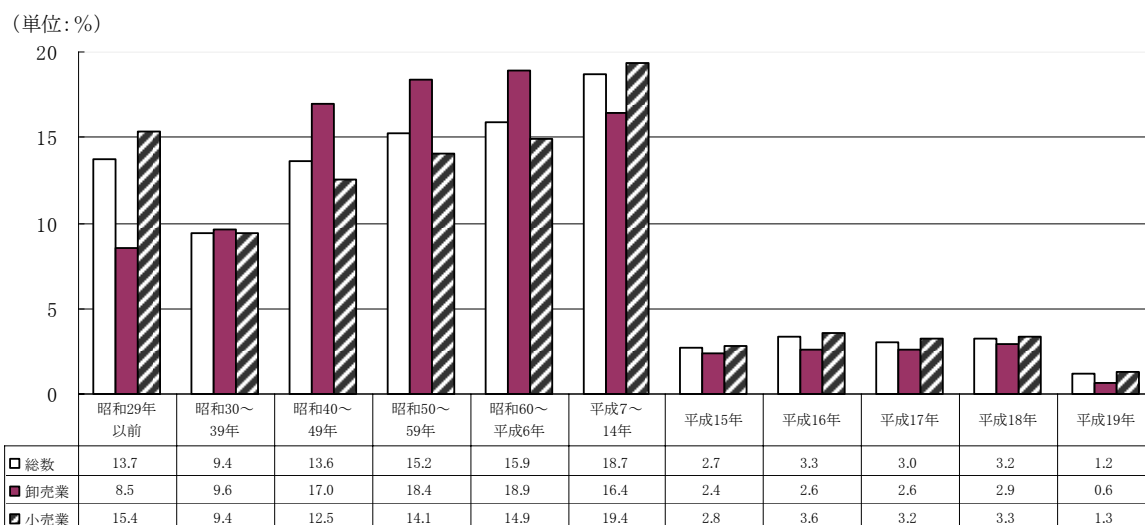


4 事業所の開設年

事業所数を開設年別に10年単位で見ると、事業所数3万5,839事業所のうち、平成7年～16年に開設された事業所が8,851事業所と全体の24.7%を占め、最も高くなっている。

卸売・小売業別にみると、いずれも平成7年以降に開設された事業所の割合（卸売業27.5%、小売業33.6%）が最も高く、次いで昭和60年～平成6年（卸売業18.9%、小売業14.9%）の順となっている。[図9]

図9 開設年別事業所数の構成比(卸売・小売業別)



5 単独事業所、本店、支店

(1) 事業所数

事業所数の63.1%は単独事業所が占め、次いで支店31.8%、本店5.1%となっている。

卸売・小売業別にみると、卸売業では単独事業所の割合が拡大し、本店及び支店の割合が縮小している。小売業では支店の割合が拡大し、単独事業所及び本店の割合が縮小している。

[図10, 11, 12]

(2) 就業者数

就業者数の50.7%は支店が占め、次いで単独事業所38.0%、本店11.3%となっている。

卸売・小売業別にみると、卸売業では単独事業所及び支店の割合が拡大し、本店の割合が縮小している。小売業では支店の割合が拡大し、単独事業所及び本店の割合が縮小している。

[図10, 11, 12]

(3) 年間商品販売額

年間商品販売額の67.5%は支店が占め、次いで単独事業所17.8%、本店14.7%となっている。

卸売・小売業別にみると、卸売業では単独事業所及び支店の割合が拡大し、本店の割合が縮小している。小売業では支店の割合が拡大し、単独事業所及び本店の割合が縮小している。

[図10, 11, 12]

図10 本支店別事業所数、就業者数、年間商品販売額の構成比(卸売・小売業)

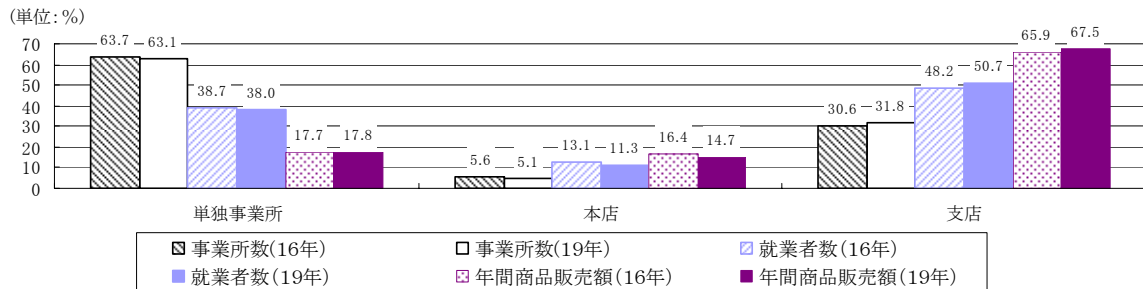


図11 本支店別事業所数、就業者数、年間商品販売額の構成比(卸売業)

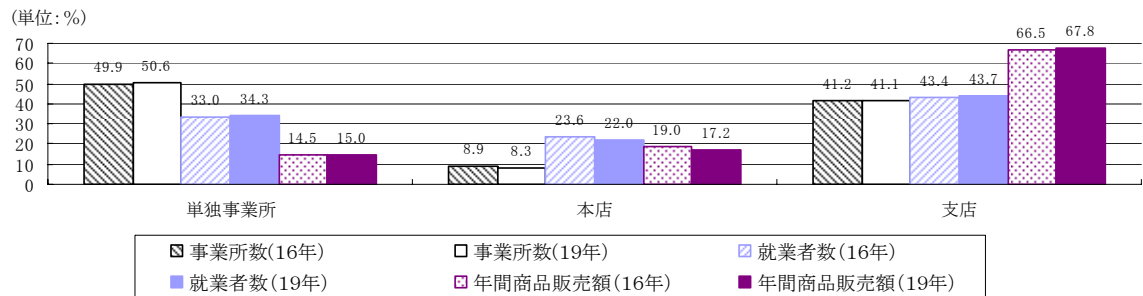
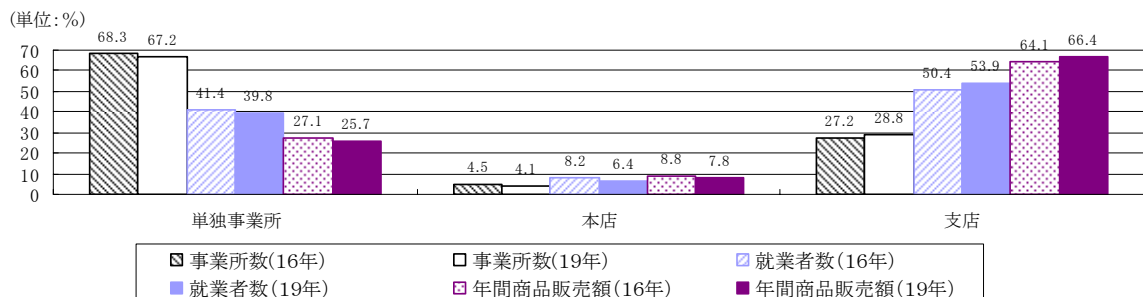


図12 本支店別事業所数、就業者数、年間商品販売額の構成比(小売業)



第2 卸売業

1 概要

(1) 事業所数

事業所数は8,804事業所で、前回に比べ859事業所減(前回比▲8.9%減)となり、平成6年調査以降6調査連続して減少している。

業種別にみると、他に分類されない卸売業(1,145事業所、構成比13.0%)が最も多く、次いで食料・飲料卸売業(1,040事業所、同11.8%)、建築材料卸売業(1,022事業所、同11.6%)の順となっている。

前回と比べると、家具・建具・じゅう器等卸売業(前回比▲26.0%減)、電気機械器具卸売業(同▲22.9%減)などすべての業種で減少している。[表12、図13]

広域行政圏域別では、呉圏域(同▲14.4%減)、備北圏域(同▲13.7%減)などすべての圏域で減少している。[表5、図14]

表12 産業小分類別の事業所数、就業者数、年間商品販売額(卸売業) (単位:事業所,人,百万円,%)

産業小分類	事業所数			就業者数			年間商品販売額		
	実数	構成比	対16年増減率	実数	構成比	対16年増減率	実数	構成比	対16年増減率
総数	35,839	(100.0)	▲8.7	280,051	(100.0)	▲6.5	11,868,449	(100.0)	▲1.0
卸売業	8,804	100.0	▲8.9	88,320	100.0	▲8.3	8,753,388	100.0	▲1.8
491 各種商品卸売業	31	0.4	▲20.5	312	0.4	▲24.6	104,583	1.2	▲45.0
501 繊維品卸売業(衣服,身の回り品を除く)	62	0.7	▲8.8	376	0.4	▲6.7	18,246	0.2	▲12.8
502 衣服・身の回り品卸売業	412	4.7	▲19.5	4,918	5.6	▲23.4	223,696	2.6	▲22.5
511 農畜産物・水産物卸売業	786	8.9	▲0.3	9,782	11.1	0.1	673,107	7.7	▲2.3
512 食料・飲料卸売業	1,040	11.8	▲13.8	11,174	12.7	▲24.0	1,114,231	12.7	▲17.3
521 建築材料卸売業	1,022	11.6	▲5.7	8,367	9.5	4.3	607,312	6.9	▲9.0
522 化学製品卸売業	396	4.5	▲1.7	3,091	3.5	9.1	301,233	3.4	29.0
523 鉱物・金属材料卸売業	499	5.7	▲3.1	4,852	5.5	0.1	1,794,388	20.5	24.7
524 再生資源卸売業	200	2.3	▲4.8	1,578	1.8	6.3	83,637	1.0	81.0
531 一般機械器具卸売業	1,011	11.5	▲5.2	8,693	9.8	0.6	748,752	8.6	6.0
532 自動車卸売業	446	5.1	▲0.2	5,055	5.7	7.9	435,409	5.0	6.1
533 電気機械器具卸売業	572	6.5	▲22.9	7,594	8.6	▲18.0	859,288	9.8	▲9.7
539 その他の機械器具卸売業	361	4.1	▲16.4	3,232	3.7	▲19.4	202,657	2.3	▲17.3
541 家具・建具・じゅう器等卸売業	347	3.9	▲26.0	2,838	3.2	▲27.0	296,154	3.4	▲0.1
542 医薬品・化粧品等卸売業	474	5.4	▲7.6	6,832	7.7	▲1.3	588,200	6.7	1.2
549 他に分類されない卸売業	1,145	13.0	▲2.0	9,626	10.9	▲3.5	702,496	8.0	▲11.9

注) ()は、構成比総数に対する比率である。

図13 事業所数等の増減率の推移(卸売業)

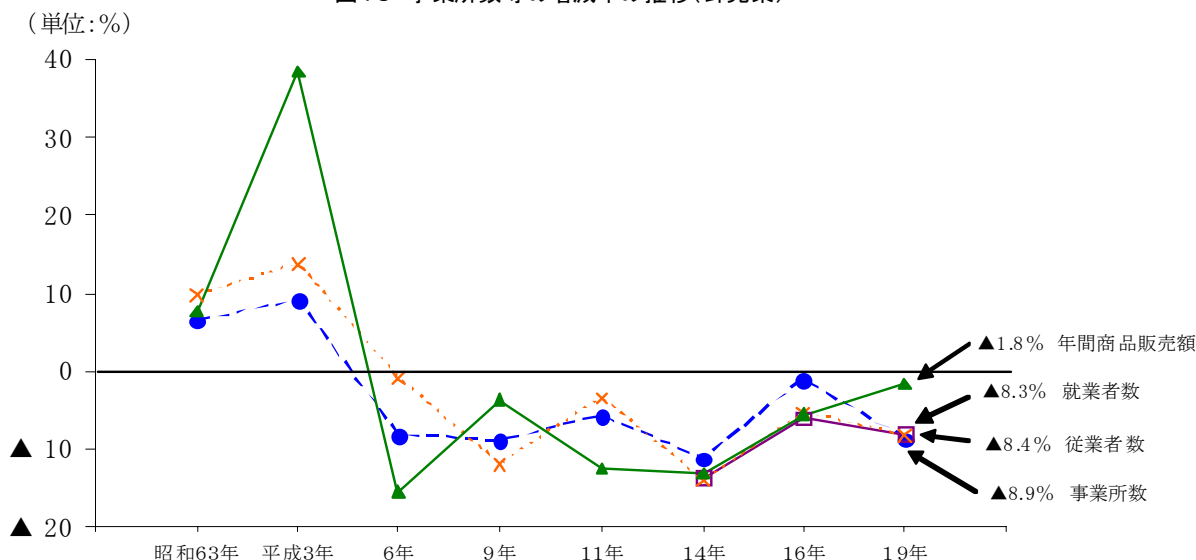
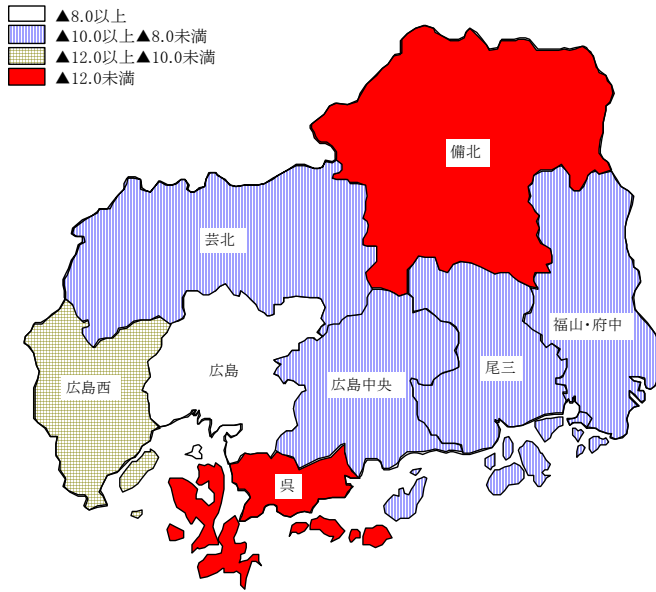


図14 広域行政圏域別事業所数の増減率
(卸売業)



市町別の事業所数 (卸売業)

(単位:事業所, %)

市 町 名	卸売業		
	実数	構成比	対16年増減率
県 数	8,804	100.0	▲ 8.9
広島市	4,746	53.9	▲ 7.9
呉市	528	6.0	▲ 12.6
竹原市	68	0.8	▲ 9.3
三原市	233	2.6	▲ 11.4
尾道市	512	5.8	▲ 11.4
福山市	1,508	17.1	▲ 8.8
府中市	117	1.3	▲ 10.7
三次市	154	1.7	▲ 9.4
庄原市	73	0.8	▲ 21.5
大原市	45	0.5	▲ 25.0
東広島市	256	2.9	▲ 7.2
廿日市	199	2.3	▲ 5.7
安芸高田市	47	0.5	▲ 6.0
江田島市	36	0.4	▲ 34.5
府中町	63	0.7	1.6
海田町	62	0.7	▲ 11.4
熊野町	25	0.3	8.7
坂町	39	0.4	▲ 11.4
安芸太田町	7	0.1	▲ 41.7
北広島町	26	0.3	0.0
大崎上島町	18	0.2	5.9
世羅町	31	0.4	29.2
神石高原町	11	0.1	▲ 26.7

(2) 就業者数

就業者数は8万8,320人で、前回に比べ7,953人減(前回比▲8.3%減)となっている。

常用雇用の内訳をみると、「正社員・正職員」の割合が高くなり、「パート・アルバイトなど」が低くなっている。

業種別にみると、食料・飲料卸売業(11,174人、構成比12.7%)が最も多く、次いで農畜産物・水産物卸売業(9,782人、同11.1%)、他に分類されない卸売業(9,626人、同10.9%)の順となっている。

前回と比べると、化学製品卸売業(前回比9.1%増)、自動車卸売業(同7.9%増)など7業種で増加し、家具・建具・じゅう器等卸売業(同▲27.0%減)、食料・飲料卸売業(同▲24.0%減)など9業種で減少している。[表12, 13, 図13]

広域行政圏域別では、広島西圏域(同12.0%増)を除くすべての圏域で減少している。

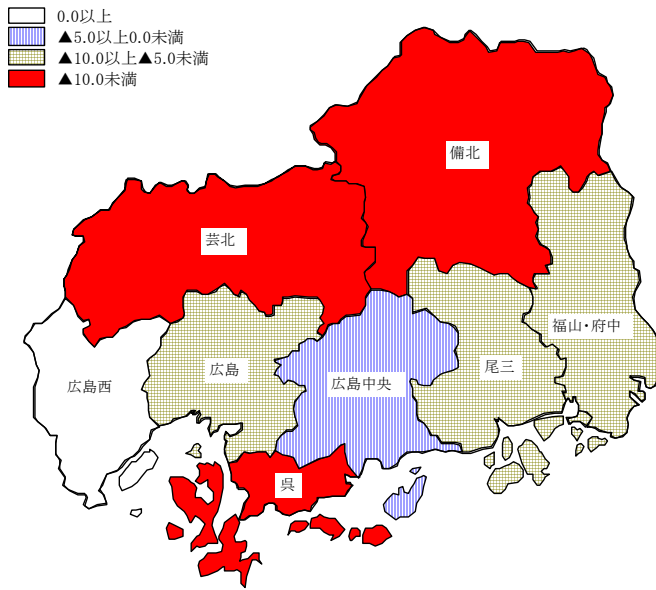
[表6, 図15]

表13 就業者数の内訳(卸売業)

(単位:人, %)

就 業 者	16年		19年	
	実数	構成比	実数	構成比
就業者数	96,273	-	88,320	-
個人業主	1,379	1.4	1,164	1.3
無給の家族従業者	466	0.5	496	0.6
有給役員	10,184	10.6	9,476	10.7
常用雇用人	81,439	84.6	74,447	84.3
正社員・正職員	65,272	67.8	60,862	68.9
パート・アルバイトなど	16,167	16.8	13,585	15.4
臨時雇用人	1,713	1.8	1,343	1.5
他への派遣従業者	1,652	-	587	-
他からの派遣従業者	2,744	2.9	1,981	2.2

図 15 広域行政圏域別就業者数の増減率
(卸売業)



市町別の就業者数 (卸売業)

(単位:人,%)

市 町 名	卸売業		
	実数	構成比	対16年増減率
県 数	88,320	100.0	▲ 8.3
広島市	52,508	59.5	▲ 9.6
呉市	3,831	4.3	▲ 13.6
竹原市	404	0.5	▲ 1.9
三原市	1,781	2.0	▲ 7.7
尾道市	4,057	4.6	▲ 10.5
福山市	14,651	16.6	▲ 6.0
府中市	904	1.0	▲ 1.5
三次市	1,110	1.3	▲ 3.4
庄原市	404	0.5	▲ 32.0
大原市	368	0.4	▲ 17.1
東広島市	2,183	2.5	▲ 2.6
廿日市	2,714	3.1	18.5
安芸高田市	207	0.2	▲ 30.3
江田町	216	0.2	▲ 33.9
府中町	499	0.6	▲ 23.3
海田町	555	0.6	▲ 9.6
熊野町	118	0.1	4.4
坂町	1,162	1.3	2.4
安芸太田町	41	0.0	▲ 21.2
北広島町	181	0.2	3.4
大崎上島町	93	0.1	6.9
世羅町	293	0.3	83.1
神石高原町	40	0.0	▲ 38.5

(3) 年間商品販売額

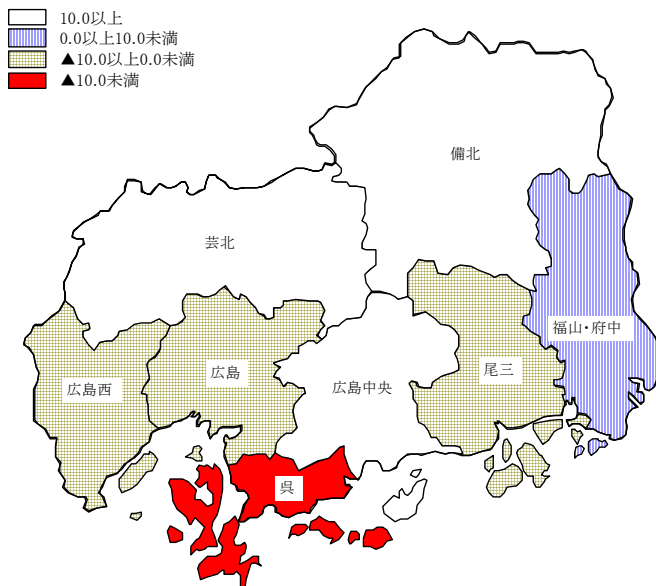
年間商品販売額は8兆7,534億円で、前回に比べ1,562億円減(前回比▲1.8%減)となっている。

業種別にみると、原料価格が高騰した鉱物・金属材料卸売業(1兆7,944億円、構成比20.5%)が最も多く、次いで食料・飲料卸売業(1兆1,142億円、同12.7%)、電気機械器具卸売業(8,593億円、同9.8%)の順となっている。

前回と比べると、金属スクラップなどの価格が上昇した再生資源卸売業(前回比81.0%増)、化学製品卸売業(同29.0%増)など6業種で増加し、各種商品卸売業(同▲45.0%減)、衣服・身の回り品卸売業(同▲22.5%減)など10業種で減少している。[表12, 図13]

広域行政圏域別では、芸北圏域(同40.8%増)、広島中央圏域(同28.7%増)など4圏域で増加し、呉圏域(同▲18.6%減)、広島圏域(同▲3.6%減)など4圏域で減少している。[表7, 図16]

図 16 広域行政圏域別年間商品販売額の増減率
(卸売業)



市町別の年間商品販売額 (卸売業)

(単位:億円,%)

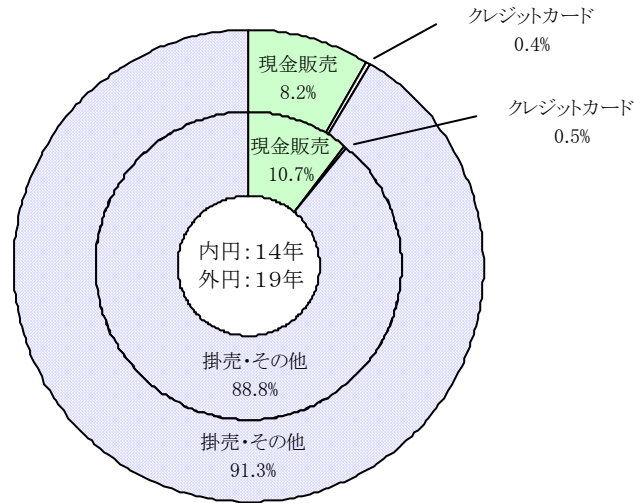
市 町 名	卸売業		
	実数	構成比	対16年増減率
県 数	87,534	100.0	▲ 1.8
広島市	63,435	72.5	▲ 4.7
呉市	1,878	2.1	▲ 18.7
竹原市	295	0.3	6.8
三原市	1,015	1.2	4.0
尾道市	2,207	2.5	▲ 6.0
福山市	9,915	11.3	5.8
府中市	366	0.4	9.8
三次市	610	0.7	29.9
庄原市	82	0.1	▲ 22.8
大原市	169	0.2	17.3
東広島市	2,917	3.3	31.7
廿日市	1,529	1.7	▲ 5.0
安芸高田市	171	0.2	85.2
江田町	50	0.1	▲ 13.8
府中町	537	0.6	▲ 2.0
海田町	481	0.5	28.5
熊野町	23	0.0	39.9
坂町	1,637	1.9	50.9
安芸太田町	12	0.0	▲ 22.2
北広島町	110	0.1	9.7
大崎上島町	27	0.0	42.9
世羅町	59	0.1	40.9
神石高原町	9	0.0	▲ 9.7

(4) 販売方法

年間商品販売額の販売方法別構成比の推移をみると、「クレジットカード」と「掛売・その他」を合わせた信用販売が9割を占め、前回（14年）よりその割合は拡大しているが、「現金販売」は縮小している。〔図17〕

（注）平成16年調査では「販売方法別割合」を調査していないため、平成14年が前回となる。

図17 販売方法別の構成比(卸売業)



2 商品手持額

(1) 商品手持額

商品手持額は2,825億円、前回（14年）に比べ314億円減（前回比▲10.0%減）となっている。

業種別にみると、他に分類されない卸売業が412億円（構成比14.6%）で最も多く、次いで衣服・身の回り品卸売業375億円（同13.3%）、鉱物・金属材料卸売業344億円（同12.2%）の順となっている。

前回と比べると、再生資源卸売業（前回比174.3%増）、鉱物・金属材料卸売業（同54.6%増）など6業種で増加し、各種商品卸売業（同▲55.3%減）、衣服・身の回り品卸売業（同▲28.6%減）など10業種で減少している。〔図18、表14〕

（注）平成16年調査では「商品手持額」を調査していないため、平成14年が前回となる。

図18 商品手持額の構成比、増減率(卸売業)

(単位:%)

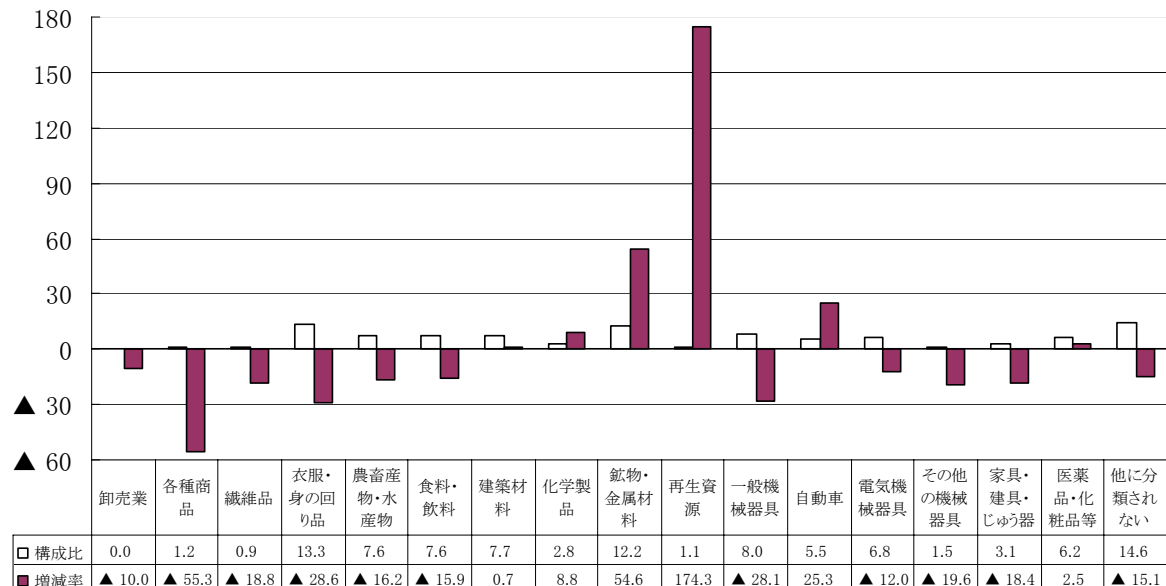


表14 産業小類別の商品手持額, 商品回転率(卸売業)

(単位:万円, %, 回)

産業小分類	商品手持額			商品回転率	
	実数	構成比	対14年増減率	14年	19年
卸売業	28,250,155	100.0	▲ 10.0	30.1	31.0
491 各種商品卸売業	350,474	1.2	▲ 55.3	34.6	29.8
501 繊維品卸売業(衣服, 身の回り品を除く)	249,506	0.9	▲ 18.8	10.4	7.3
502 衣服・身の回り品卸売業	3,746,682	13.3	▲ 28.6	6.0	6.0
511 農畜産物・水産物卸売業	2,138,900	7.6	▲ 16.2	26.5	31.5
512 食料・飲料卸売業	2,137,773	7.6	▲ 15.9	53.5	52.1
521 建築材料卸売業	2,162,682	7.7	0.7	31.1	28.1
522 化学製品卸売業	791,010	2.8	8.8	34.0	38.1
523 鉱物・金属材料卸売業	3,444,271	12.2	54.6	81.3	52.1
524 再生資源卸売業	313,435	1.1	174.3	26.9	26.7
531 一般機械器具卸売業	2,271,374	8.0	▲ 28.1	22.4	33.0
532 自動車卸売業	1,550,456	5.5	25.3	32.7	28.1
533 電気機械器具卸売業	1,933,836	6.8	▲ 12.0	42.2	44.4
539 その他の機械器具卸売業	423,251	1.5	▲ 19.6	38.9	47.9
541 家具・建具・じゅう器等卸売業	863,953	3.1	▲ 18.4	25.7	34.3
542 医薬品・化粧品等卸売業	1,756,663	6.2	2.5	40.5	33.5
549 他に分類されない卸売業	4,115,889	14.6	▲ 15.1	16.7	17.1

(2) 商品回転率

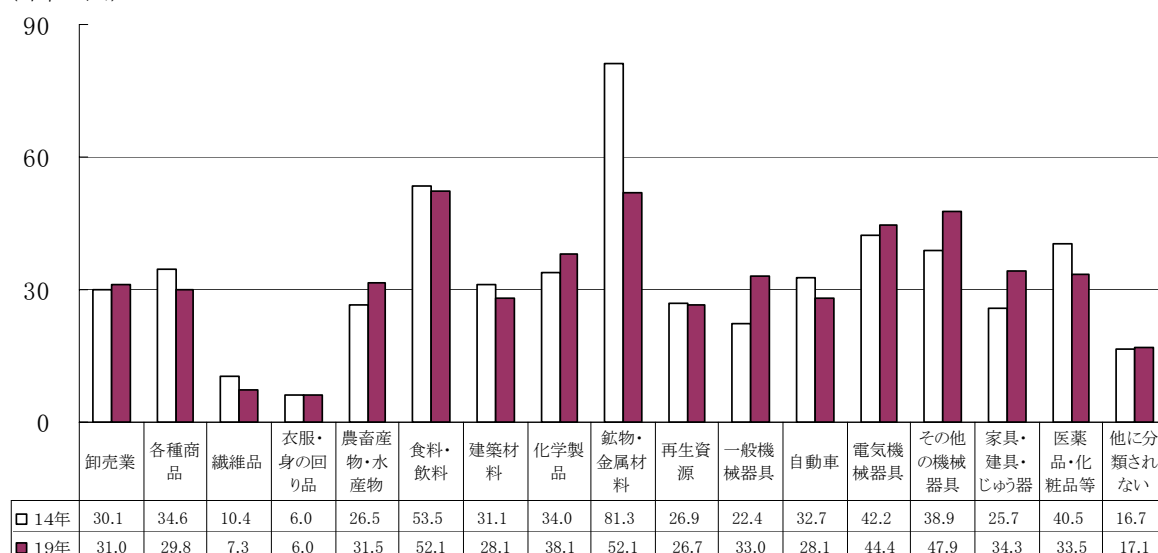
年間商品販売額を商品手持額で除した商品回転率をみると, 31.0 回となっており, 前回(14年)の30.1回に比べ0.9回上昇している。

業種別では, 食料・飲料卸売業, 鉱物・金属材料卸売業がともに 52.1 回で最も高く, 次いでその他の機械器具卸売業 47.9 回, 電気機械器具卸売業 44.4 回の順となっている。

前回(14年)と比べると, 一般機械器具卸売業, その他の機械器具卸売業など7業種で上昇し, 鉱物・金属材料卸売業, 医薬品・化粧品等卸売業など9業種で低下している。[表14, 図19]

図19 商品回転率(卸売業)

(単位:回)



3 商品の仕入先・販売先

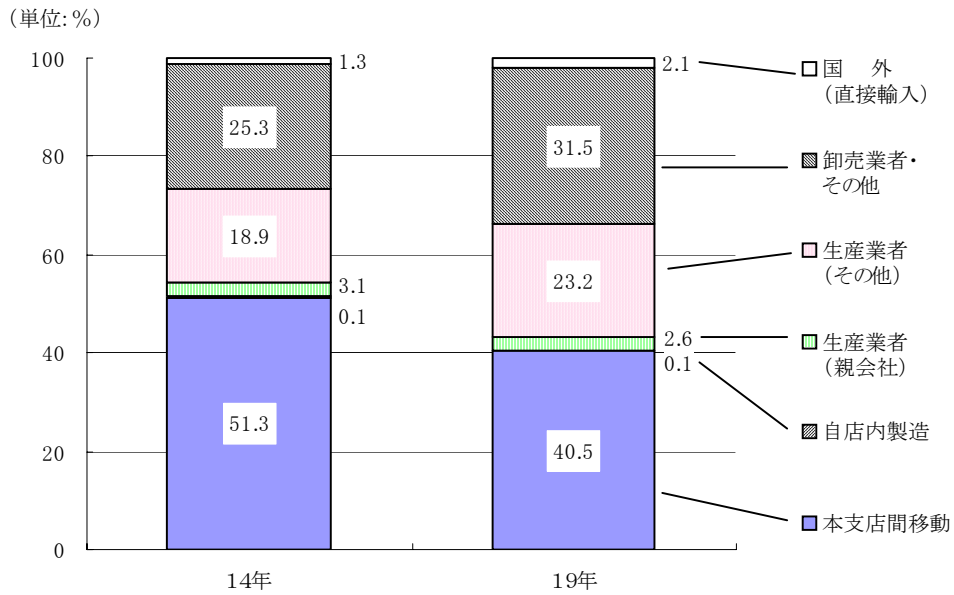
(1) 商品の仕入先

卸売業（法人）の年間商品仕入額を仕入先別にみると、「本支店間移動」の割合が 40.5% で最も高く、次いで「卸売業者・その他」31.5%、「生産業者（その他）」23.2%の順となっている。

前回（14年）と比べると、仕入先の変更（生産業者から販売会社へ（分社化）や流通コストの削減などの影響により、「卸売業者・その他」の割合が拡大し、「本支店間移動」の割合が縮小している。[図 20]

（注）平成 16 年調査では「仕入先別割合」を調査していないため、平成 14 年が前回となる。

図 20 仕入先業者別の構成比(卸売業)



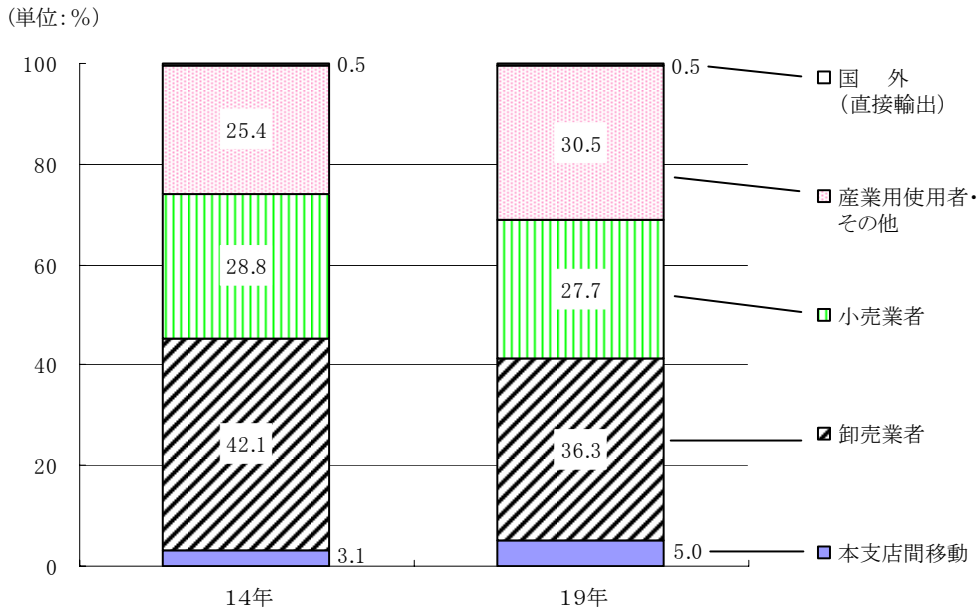
(2) 商品の販売先

卸売業（法人）の卸売販売額を販売先別にみると、「卸売業者」への販売の割合が 36.3% で最も高く、次いで「産業用使用者・その他」30.5%、「小売業者」27.7%となっている。

前回（14年）と比べると、「産業用使用者・その他」などの割合が拡大し、「卸売業者」などの割合が縮小している。[図 21]

（注）平成 16 年調査では「販売先別割合」を調査していないため、平成 14 年が前回となる。

図 21 卸売販売先業者別の構成比(卸売業)



4 経営規模及び販売効率

卸売業の1事業所当たりの就業者数（注）は9.7人となっている。

業種別では、医薬品・化粧品等卸売業が14.1人で最も多く、次いで電気機械器具卸売業13.2人、農畜産物・水産物卸売業11.5人の順となっている。

1事業所当たりの年間商品販売額は9億9,448万円で、前回に比べ7.8%増となり、平成9年調査以来4調査ぶりに増加している。

業種別では、鉱物・金属材料卸売業が35億9,597万円で最も多く、次いで各種商品卸売業33億7,364万円、電気機械器具卸売業15億225万円の順となっている。

前回と比べると、再生資源卸売業（前回比90.1%増）、家具・建具・じゅう器等卸売業（同35.1%増）など8業種で増加し、各種商品卸売業（同▲30.8%減）、他に分類されない卸売業（同▲10.3%減）など8業種で減少している。

就業者1人当たり（注）の年間商品販売額は1億228万円となっている。

業種別では、鉱物・金属材料卸売業が3億7,228万円で最も多く、次いで各種商品卸売業3億4,066万円、電気機械器具卸売業1億1,390万円の順となっている。[表15]

（注）「パート・アルバイトなど」の従業者について8時間換算したものを用いて算出している。

表15 産業小分類別の経営規模及び販売効率(卸売業) (単位:人,万円,%)

産業小分類	1事業所当たりの 就業者数	1事業所当たりの 年間商品販売額		就業者1人当たりの 年間商品販売額
	実数	実数	対16年増減率	実数
総数	6.8	33,118	8.4	4,844
卸売業	9.7	99,448	7.8	10,228
491 各種商品卸売業	9.9	337,364	▲ 30.8	34,066
501 繊維品卸売業(衣服,身の回り品を除く)	5.9	29,428	▲ 4.4	5,026
502 衣服・身の回り品卸売業	11.4	54,295	▲ 3.7	4,775
511 農畜産物・水産物卸売業	11.5	85,637	▲ 2.0	7,476
512 食料・飲料卸売業	9.8	107,138	▲ 4.1	10,885
521 建築材料卸売業	8.1	59,424	▲ 3.4	7,313
522 化学製品卸売業	7.7	76,069	31.3	9,822
523 鉱物・金属材料卸売業	9.7	359,597	28.7	37,228
524 再生資源卸売業	7.7	41,819	90.1	5,435
531 一般機械器具卸売業	8.5	74,061	11.9	8,671
532 自動車卸売業	11.3	97,625	6.3	8,670
533 電気機械器具卸売業	13.2	150,225	17.1	11,390
539 その他の機械器具卸売業	8.9	56,138	▲ 1.1	6,331
541 家具・建具・じゅう器等卸売業	8.1	85,347	35.1	10,551
542 医薬品・化粧品等卸売業	14.1	124,093	9.5	8,797
549 他に分類されない卸売業	8.2	61,461	▲ 10.3	7,506

注)平成19年調査から「パート・アルバイトなど」の従業者について8時間換算した就業者数を調査するため、

「1事業所当たりの就業者数」・「就業者1人当たりの年間商品販売額」は実数のみを掲載している。

第3 小売業

1 概要

(1) 事業所数

事業所数は2万7,035事業所で、前回に比べ2,566事業所減（前回は▲8.7%減）となり、昭和60年調査以降9調査連続して減少している。

業種別にみると、飲食料品小売業（8,241事業所、構成比30.5%）が最も多く、次いで織物・衣服・身の回り品小売業（3,865事業所、同14.3%）、他に分類されない小売業（3,271事業所、同12.1%）の順となっている。

前回と比べると、ホームセンターの含まれる他に分類されない小売業（前回は1.0%増）を除き、飲食料品小売業（同▲13.9%減）、農耕用品小売業（同▲11.2%減）などすべての業種で減少している。[表16、図22]

広域行政圏域別では、広島西圏域（同▲12.3%減）、呉圏域（同▲11.7%減）などすべての圏域で減少している。[表5、図23]

表16 産業中分類別の事業所数、就業者数、年間商品販売額（小売業）（単位：事業所、人、百万円、%）

産業中分類	事業所数			就業者数			年間商品販売額		
	実数	構成比	対16年増減率	実数	構成比	対16年増減率	実数	構成比	対16年増減率
総数	35,839	(100.0)	▲8.7	280,051	(100.0)	▲6.5	11,868,449	(100.0)	▲1.0
小売業	27,035	100.0	▲8.7	191,731	100.0	▲5.7	3,115,061	100.0	1.0
55 各種商品小売業	168	0.6	▲0.6	22,535	11.8	▲6.2	399,215	12.8	▲8.9
56 織物・衣服・身の回り品小売業	3,865	14.3	▲8.9	15,225	7.9	▲9.5	210,535	6.8	0.7
57 飲食料品小売業	8,241	30.5	▲13.9	68,163	35.6	▲7.3	893,703	28.7	▲2.7
58 自動車・自転車小売業	2,267	8.4	▲5.1	13,939	7.3	▲4.8	360,419	11.6	▲6.9
59 家具・じゅう器・機械器具小売業	2,605	9.6	▲10.8	13,034	6.8	▲8.5	297,470	9.5	3.2
60 その他の小売業	9,889	36.6	▲4.1	58,835	30.7	▲2.0	953,719	30.6	13.2
601 医薬品・化粧品小売業	2,479	9.2	▲4.2	12,141	6.3	▲0.4	212,058	6.8	4.4
602 農耕用品小売業	302	1.1	▲11.2	1,557	0.8	▲7.2	29,977	1.0	▲16.8
603 燃料小売業	1,304	4.8	▲6.5	9,311	4.9	▲7.8	307,522	9.9	17.1
604 書籍・文房具小売業	1,207	4.5	▲10.6	15,681	8.2	▲11.4	99,348	3.2	0.5
605 スポーツ用品・かん具・娯楽用品・楽器小売業	753	2.8	▲6.9	4,243	2.2	1.8	61,589	2.0	▲6.4
606 写真機・写真材料小売業	111	0.4	▲10.5	491	0.3	▲15.2	5,569	0.2	▲30.2
607 時計・眼鏡・光学機械小売業	462	1.7	▲1.5	1,741	0.9	1.5	22,584	0.7	1.1
609 他に分類されない小売業	3,271	12.1	1.0	13,670	7.1	14.9	215,071	6.9	47.6

注) ()は、構成比総数に対する比率である。また、「60その他の小売業」の内訳は産業小分類別である。

図22 事業所数等の増減率の推移（小売業）

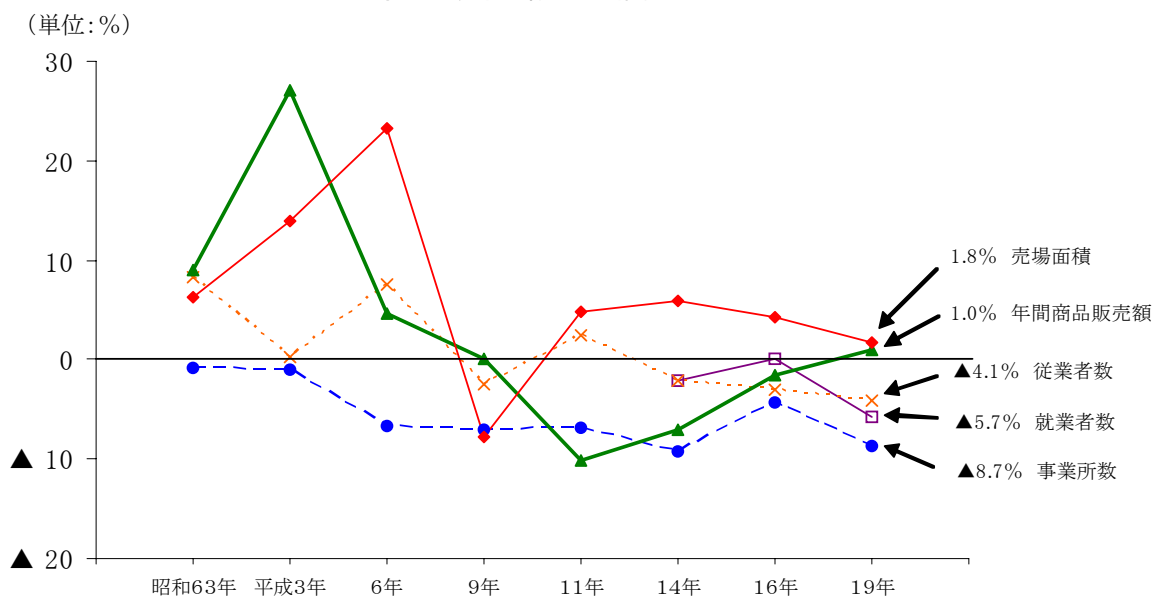
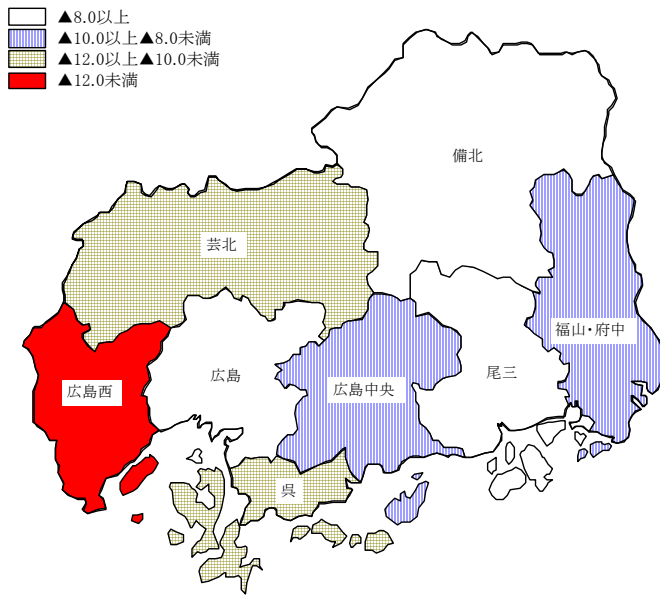


図 2 3 広域行政圏域別事業所数の増減率
(小売業)



市町別の事業所数 (小売業)

(単位:事業所, %)

市 町 名	小売業		
	実数	構成比	対16年増減率
県 数	27,035	100.0	▲ 8.7
広島市	9,126	33.8	▲ 7.9
竹原市	2,727	10.1	▲ 12.2
三原市	423	1.6	▲ 10.2
尾道市	1,011	3.7	▲ 11.0
福山市	1,891	7.0	▲ 9.9
府中市	4,397	16.3	▲ 8.7
三次市	632	2.3	▲ 7.5
庄原市	806	3.0	▲ 7.1
大原市	620	2.3	▲ 8.7
東広島市	358	1.3	▲ 8.0
廿日市	1,474	5.5	▲ 4.4
安芸高田市	871	3.2	▲ 8.5
江田町	355	1.3	▲ 11.9
府中町	381	1.4	▲ 8.2
海田町	402	1.5	▲ 11.5
熊野町	226	0.8	▲ 8.1
坂町	175	0.6	▲ 1.7
安芸太田町	124	0.5	▲ 7.5
北広島町	171	0.6	▲ 4.5
大崎上島町	263	1.0	▲ 13.2
世羅町	177	0.7	▲ 2.7
神石高原町	251	0.9	▲ 6.0
	174	0.6	▲ 9.8

(2) 就業者数

就業者数は 19 万 1,731 人で、前回に比べ 11,552 人減 (前回比▲5.7%減) となっている。常用雇用の内訳をみると、「パート・アルバイトなど」の割合が拡大し、「正社員・正職員」の割合が縮小している。

業種別にみると、飲食料品小売業 (68,163 人, 構成比 35.6%) が最も多く、次いで各種商品小売業 (22,535 人, 同 11.8%), 書籍・文房具小売業 (15,681 人, 同 8.2%) の順となっている。

前回と比べると、他に分類されない小売業 (前回比 14.9%増), スポーツ用品・がん具・娯楽用品・楽器小売業 (同 1.8%増) など 3 業種で増加し、写真機・写真材料小売業 (同▲15.2%減), 書籍・文房具小売業 (同▲11.4%減) など 10 業種で減少している。[表 16, 17, 図 22]

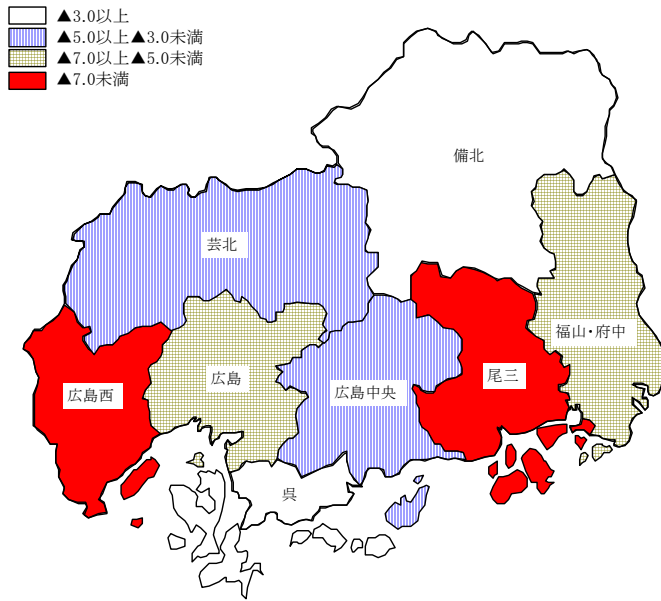
広域行政圏域別では、広島西圏域 (同▲8.5%減), 尾三圏域 (同▲7.6%減) などすべての圏域で減少している。[表 6, 図 24]

表 17 就業者数の内訳(小売業)

(単位:人, %)

就 業 者	16年		19年	
	実数	構成比	実数	構成比
就業者数	203,283	-	191,731	-
個人業主	14,594	7.2	12,501	6.5
無給の家族従業者	5,073	2.5	5,264	2.7
有給役員	14,563	7.2	13,325	6.9
常用雇用人	150,516	74.0	146,002	76.1
正社員・正職員	59,265	29.2	55,399	28.9
パート・アルバイトなど	91,251	44.9	90,603	47.3
臨時雇用人	6,297	3.1	3,073	1.6
他への派遣従業者	496	-	298	-
他からの派遣従業者	12,736	6.3	11,864	6.2

図24 広域行政圏域別就業者数の増減率
(小売業)



市町別の就業者数 (小売業)

(単位:人,%)

市町名	小売業		
	実数	構成比	対16年増減率
県数	191,731	100.0	▲5.7
広島市	80,187	41.8	▲7.4
呉市	15,962	8.3	▲1.2
竹原市	2,141	1.1	▲7.0
三原市	6,334	3.3	▲11.3
尾道市	9,424	4.9	▲8.4
福山市	30,335	15.8	▲5.8
府中市	3,304	1.7	▲4.9
三次市	4,512	2.4	0.6
庄原市	3,026	1.6	▲2.3
大原市	2,176	1.1	▲9.6
東広島市	11,953	6.2	0.2
廿日市市	6,327	3.3	▲5.1
安芸高田市	1,913	1.0	▲10.6
田島市	1,760	0.9	▲1.0
府中町	3,916	2.0	▲7.8
海田町	1,935	1.0	7.5
熊野町	1,184	0.6	12.3
熊坂町	958	0.5	4.7
安芸太田町	708	0.4	12.2
北広島町	1,193	0.6	▲3.8
大崎上島町	590	0.3	▲1.2
世羅町	1,404	0.7	▲6.1
神石高原町	489	0.3	▲14.7

(3) 年間商品販売額

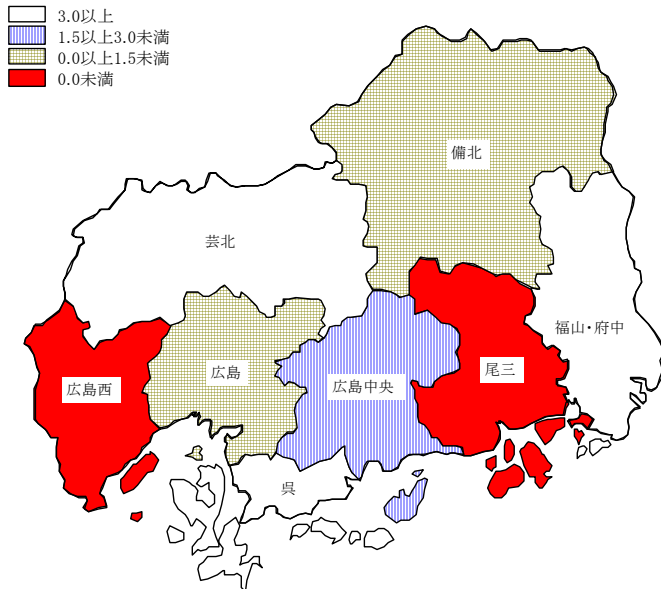
年間商品販売額は3兆1,151億円で、前回に比べ321億円増(前回比1.0%増)となり、平成9年調査以来4調査ぶりに増加している。

業種別にみると、飲食料品小売業(8,937億円,構成比28.7%)が最も多く、次いで各種商品小売業(3,992億円,同12.8%),自動車・自転車小売業(3,604億円,同11.6%)の順となっている。

前回と比べると、他に分類されない小売業(前回比47.6%増),原油価格が高騰した燃料小売業(同17.1%増)など7業種で増加し、写真機・写真材料小売業(同▲30.2%減),農耕用品小売業(同▲16.8%減)など6業種で減少している。[表16,図22]

広域行政圏域別では、芸北圏域(同3.9%増),福山・府中圏域(同3.7%増)など6圏域で増加し、広島西圏域(同▲3.9%減),尾三圏域(同▲2.7%減)の2圏域で減少している。[表7,図25]

図25 広域行政圏域別年間商品販売額の増減率
(小売業)



市町別の年間商品販売額 (小売業)

(単位:億円,%)

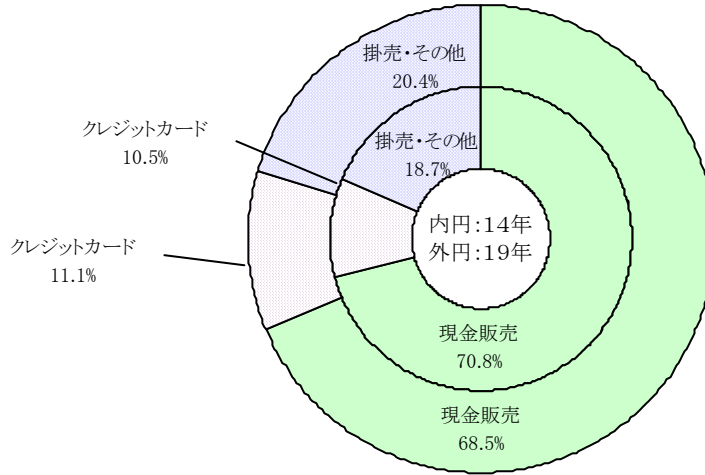
市町名	小売業		
	実数	構成比	対16年増減率
県数	31,151	100.0	1.0
広島市	13,532	43.4	▲1.6
呉市	2,214	7.1	4.4
竹原市	319	1.0	3.7
三原市	1,024	3.3	▲5.0
尾道市	1,386	4.5	▲2.8
福山市	5,411	17.4	5.3
府中市	473	1.5	▲11.0
三次市	719	2.3	▲0.2
庄原市	404	1.3	4.5
大原市	316	1.0	▲4.7
東広島市	1,971	6.3	3.8
廿日市市	975	3.1	▲1.4
安芸高田市	296	0.9	5.6
田島市	225	0.7	▲4.5
府中町	639	2.1	49.6
海田町	276	0.9	2.3
熊野町	161	0.5	6.6
熊坂町	220	0.7	23.2
安芸太田町	73	0.2	4.3
北広島町	188	0.6	1.2
大崎上島町	64	0.2	▲6.8
世羅町	204	0.7	▲7.4
神石高原町	62	0.2	▲8.6

(4) 販売方法

年間商品販売額の販売方法別構成比をみると、「現金販売」が7割を占め、前回（14年）よりその割合は縮小し、「クレジットカード」と「掛売・その他」を合わせた「信用販売」の割合は拡大している。[図 26]

(注) 平成 16 年調査では「販売先別割合」を調査していないため、平成 14 年が前回となる。

図26 販売方法別の構成比(小売業)



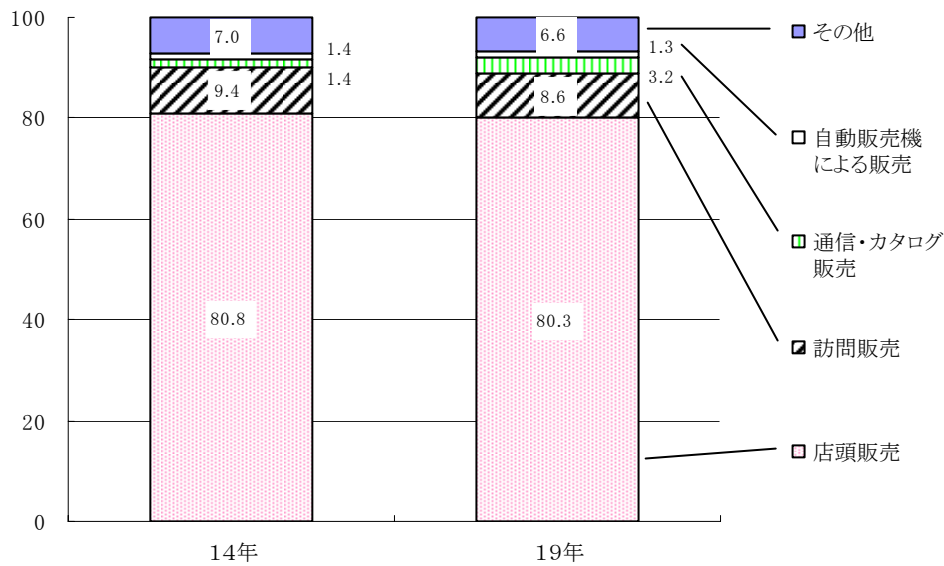
(5) 販売形態

小売事業所の年間商品販売額（3兆 1,151 億円）のうち、卸売に関わる販売額を除いた小売による年間商品販売額（3兆 709 億円）について販売形態別構成比をみると、前回（14年）より主流の「店頭販売」の割合が縮小し、割合は少ないものの「通信・カタログ販売」の割合が拡大している。[図 27]

(注) 平成 16 年調査では「販売形態別割合」を調査していないため、平成 14 年が前回となる。

図27 小売販売額の販売形態別の構成比

(単位: %)



2 売場面積

(1) 業種別面積

小売業の売場面積は381.4万㎡で、前回に比べ6.8万㎡増（前回比1.8%増）となり、平成11年調査以降4調査連続して増加している。

業種別にみると、飲食料品小売業（93.4万㎡，構成比24.5%）が最も大きく、次いで各種商品小売業（79.3万㎡，同20.8%），家具・じゅう器・機械器具小売業（54.2万㎡，同14.2%）になっている。

前回と比べると、ホームセンターの含まれる他に分類されない小売業（前回比28.4%増），家具・じゅう器・機械器具小売業（同4.5%増）など3業種で増加し，農耕用品小売業（同▲33.7%減），写真機・写真材料小売業（同▲12.2%減）など10業種で減少している。〔表18〕

1事業所当たりの売場面積（注1）は168.3㎡であり，前回と比べ12.2%増となっている。

業種別にみると，各種商品小売業が4,778.0㎡で圧倒的に大きく，次いで家具・じゅう器・機械器具小売業250.6㎡，スポーツ用品・がん具・娯楽用品・楽器小売業190.2㎡の順となっている。

前回と比べると，他に分類されない小売業（前回比27.4%増），家具・じゅう器・機械器具小売業（同19.8%増）など8業種で増加し，農耕用品小売業（同▲26.4%減），燃料小売業（同▲5.6%減）など5業種で減少している。

就業者1人当たり（注2）の売場面積（注1）は29.6㎡となっている。

業種別にみると，家具・じゅう器・機械器具小売業が50.3㎡で最も大きく，次いでスポーツ用品・がん具・娯楽用品・楽器小売業40.2㎡，各種商品小売業38.8㎡の順となっている。〔表19〕

（注1）売場面積を調査していない牛乳小売業，自動車（新車・中古）小売業，建具小売業，畳小売業，ガソリンスタンド，新聞小売業，通信・カタログ販売等の事業所を除いて算出している。

（注2）「パート・アルバイトなど」の従業者について8時間換算したものを用いて算出している。

表18 産業中分類別の売場面積(小売業)

(単位:㎡, %)

産業中分類	実数		構成比		増減率
	16年	19年	16年	19年	19年/16年
小売業	3,746,030	3,814,288	100.0	100.0	1.8
55 各種商品小売業	769,038	793,154	20.5	20.8	3.1
56 織物・衣服・身の回り品小売業	468,638	455,556	12.5	11.9	▲2.8
57 飲食料品小売業	960,556	933,684	25.6	24.5	▲2.8
58 自動車・自転車小売業	114,298	112,303	3.1	2.9	▲1.7
59 家具・じゅう器・機械器具小売業	518,437	542,001	13.8	14.2	4.5
60 その他の小売業	915,063	977,590	24.4	25.6	6.8
601 医薬品・化粧品小売業	201,916	193,032	5.4	5.1	▲4.4
602 農耕用品小売業	61,402	40,717	1.6	1.1	▲33.7
603 燃料小売業	21,812	20,285	0.6	0.5	▲7.0
604 書籍・文房具小売業	107,508	107,431	2.9	2.8	▲0.1
605 スポーツ用品・がん具・娯楽用品・楽器小売業	141,716	140,714	3.8	3.7	▲0.7
606 写真機・写真材料小売業	8,167	7,169	0.2	0.2	▲12.2
607 時計・眼鏡・光学機械小売業	34,156	33,893	0.9	0.9	▲0.8
609 他に分類されない小売業	338,386	434,349	9.0	11.4	28.4

注)「60その他の小売業」の内訳は産業小分類別である。

表19 産業中分類別の経営規模及び販売効率(小売業)

(単位:㎡, %)

産業中分類	1事業所当たりの売場面積			就業者1人当たりの売場面積
	16年	19年	増減率	19年
小売業	149.9	168.3	12.2	29.6
55 各種商品小売業	4,605.0	4,778.0	3.8	38.8
56 織物・衣服・身の回り品小売業	112.4	119.5	6.4	32.9
57 飲食料品小売業	106.8	122.0	14.2	20.4
58 自動車・自転車小売業	140.1	136.0	▲ 2.9	34.9
59 家具・じゅう器・機械器具小売業	209.1	250.6	19.8	50.3
60 その他の小売業	109.5	121.5	11.0	28.1
601 医薬品・化粧品小売業	80.4	80.9	0.6	17.8
602 農耕用品小売業	190.7	140.4	▲ 26.4	27.6
603 燃料小売業	79.3	74.9	▲ 5.6	11.6
604 書籍・文房具小売業	139.3	160.6	15.3	31.9
605 スポーツ用品・がん具・娯楽用品・楽器小売業	178.0	190.2	6.8	40.2
606 写真機・写真材料小売業	66.4	64.6	▲ 2.7	16.9
607 時計・眼鏡・光学機械小売業	73.6	73.5	▲ 0.2	19.9
609 他に分類されない小売業	109.4	139.3	27.4	37.0

注) 1 「60その他の小売業」の内訳は産業小分類である。

2 平成19年調査から「パート・アルバイトなど」の従業者について8時間換算した就業者数を調査したため、「就業者1人当たりの売場面積」は実数のみを掲載している。

(2) 売場面積規模

売場面積規模別の事業所数は、「50～99 ㎡」規模（構成比 19.3%）が最も多く、次いで「30～49 ㎡」規模（同 18.3%）となっており、100 ㎡未満の事業所で約3分の2を占めている。[表 20, 図 28]

年間商品販売額は、「6000 ㎡以上」規模（構成比 13.3%）が最も多く、次いで「100～249 ㎡」規模（同 12.0%）の順となっている。「1000 ㎡以上」規模の事業所は、事業所数に占める割合は 1.7%であるが、年間商品販売額の 27.6%を占めている。[表 20, 図 30]

前回と比べると、「1500～2999 ㎡」規模で事業所数、年間商品販売額ともに大きな伸びとなっている。[表 20]

就業者 1 人当たり（注）の年間商品販売額は、「3000～5999 ㎡」規模が 3,630 万円で最も多く、「1～9 ㎡」規模が 797 万円で最も少なくなっており、格差が 4.6 倍となっている。[表 20, 図 31]

（注）「パート・アルバイトなど」の従業者について 8 時間換算したものをを用いて算出している。

表20 売場面積規模別の事業所数等(小売業)

(単位:事業所, 人, 百万円, %)

売場面積規模	事業所数			就業者数		年間商品販売額			就業者1人当たりの年間商品販売額(万円)
	実数	構成比	対16年増減率	実数	構成比	実数	構成比	対16年増減率	
総数	27,035	100.0	▲ 8.7	159,421	100.0	3,115,061	100.0	1.0	1,954
1～9㎡	935	3.5	▲ 4.2	2,047	1.3	16,322	0.5	▲ 5.3	797
10～19㎡	2,808	10.4	▲ 12.1	7,078	4.4	64,707	2.1	13.0	914
20～29㎡	2,920	10.8	▲ 11.9	7,972	5.0	79,893	2.6	3.9	1,002
30～49㎡	4,937	18.3	▲ 12.7	14,652	9.2	158,103	5.1	▲ 8.9	1,079
50～99㎡	5,218	19.3	▲ 9.0	20,174	12.7	267,402	8.6	▲ 11.1	1,325
100～249㎡	3,569	13.2	▲ 4.7	22,313	14.0	372,799	12.0	▲ 4.4	1,671
250～499㎡	1,166	4.3	▲ 8.0	9,635	6.0	214,495	6.9	▲ 9.2	2,226
500～999㎡	667	2.5	▲ 2.9	10,764	6.8	276,154	8.9	3.7	2,566
1000～1499㎡	123	0.5	▲ 4.7	3,616	2.3	97,271	3.1	▲ 10.1	2,690
1500～2999㎡	189	0.7	24.3	6,856	4.3	219,127	7.0	24.5	3,196
3000～5999㎡	63	0.2	▲ 4.5	3,610	2.3	131,060	4.2	6.6	3,630
6000㎡以上	68	0.3	17.2	20,113	12.6	413,139	13.3	▲ 2.2	2,054
不詳	4,372	16.2	▲ 5.3	30,591	19.2	804,591	25.8	9.5	2,630

注) 1 不詳とは、牛乳小売業、自動車小売業、建具小売業、畳小売業、ガソリンスタンド、新聞小売業、訪問販売、通信・カタログ販売等売場面積を調査していない事業所の場合である。

2 平成19年調査から「パート・アルバイトなど」の従業者について8時間換算した就業者数を調査したため、「就業者数」「就業者1人当たりの年間商品販売額」は実数のみを掲載している。

図28 売場面積規模別の事業所数の構成比(小売業)

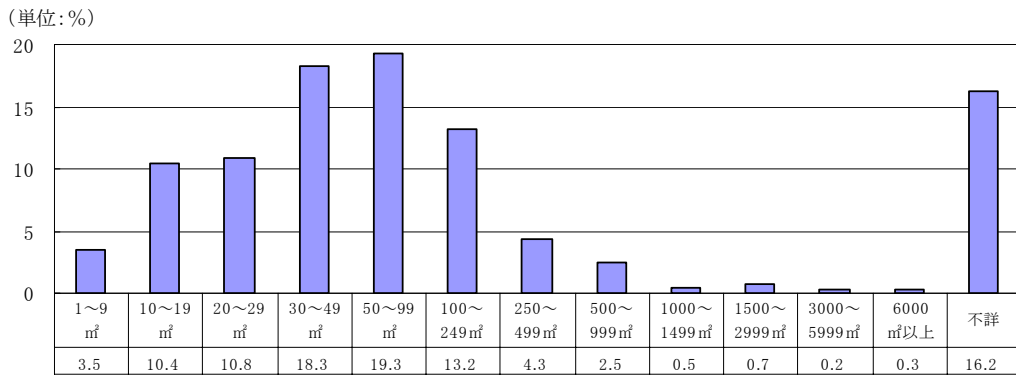


図29 売場面積規模別の就業者数の構成比(小売業)

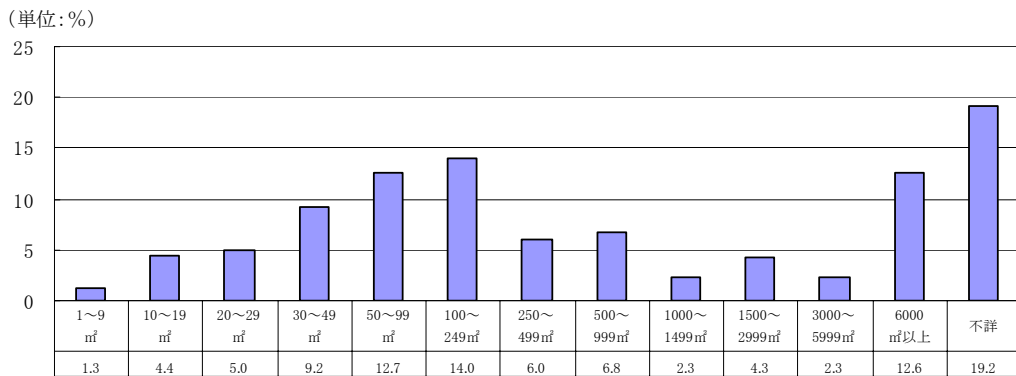


図30 売場面積規模別の年間商品販売額の構成比(小売業)

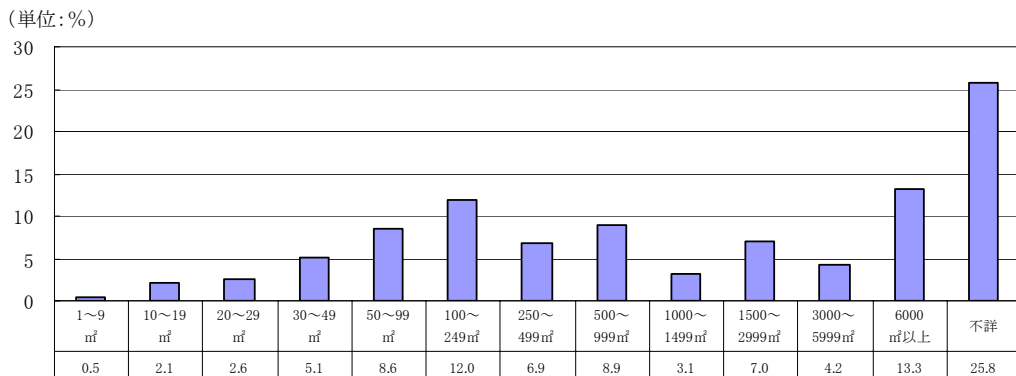
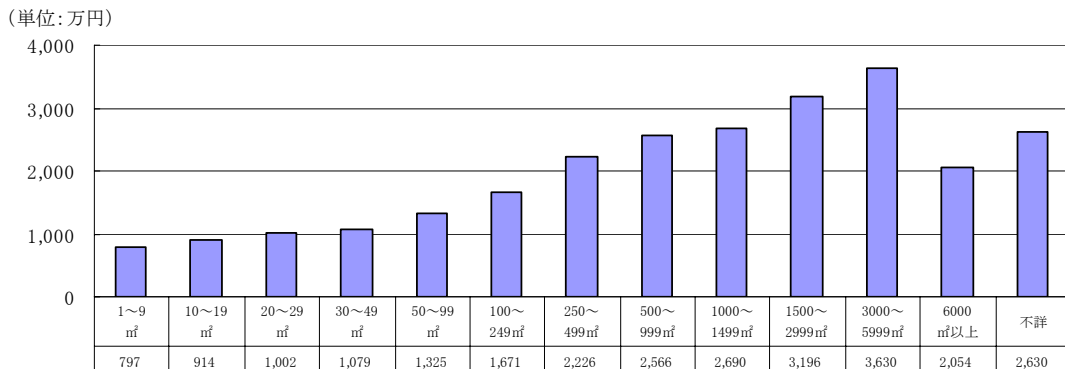


図31 売場面積規模別の就業者1人当たりの年間商品販売額(小売業)



3 商品手持額

(1) 商品手持額

商品手持額は2,947億円で、前回(14年)に比べ151億円減(前回比▲4.9%減)となっている。

業種別にみると、家具・じゅう器・機械器具小売業が464億円(構成比15.8%)で最も多く、次いで織物・衣服・身の回り品小売業432億円(同14.7%)、他に分類されない小売業365億円(同12.4%)の順となっている。

前回と比べると、他に分類されない小売業(前回比16.1%増)、燃料小売業(同11.6%増)など4業種で増加し、写真機・写真材料小売業(同▲44.7%減)、時計・眼鏡・光学機械小売業(同▲27.4%減)など9業種で減少している。[図32, 表21]

図32 商品手持額の構成比, 増減率(小売業)

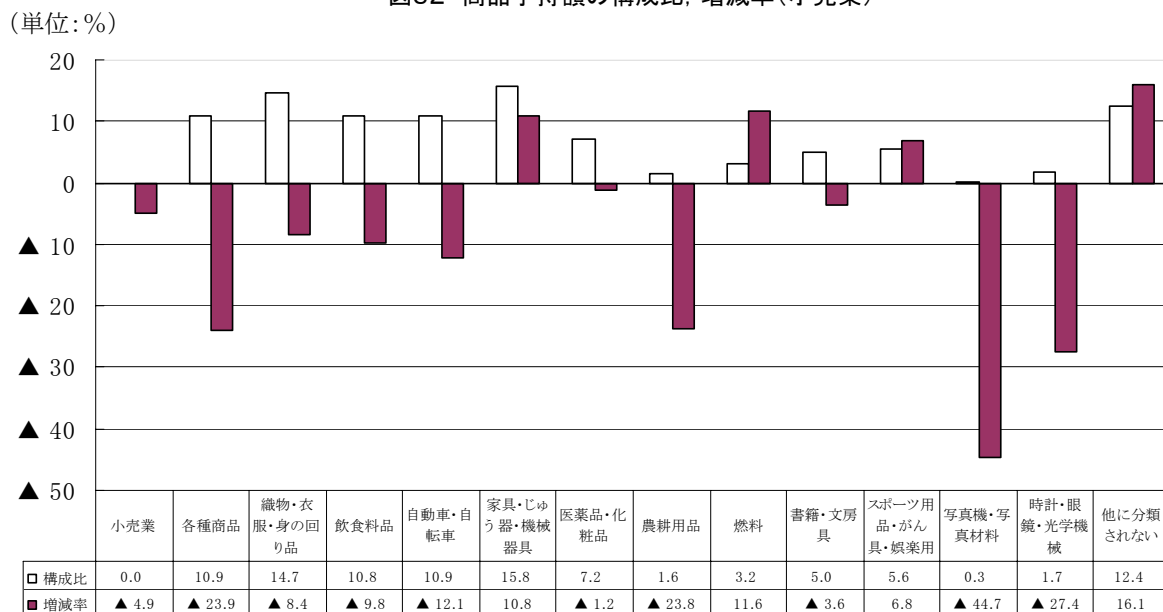


表21 産業中分類別の商品手持額, 商品回転率(小売業)

(単位:万円, %, 回)

産業中分類	商品手持額			商品回転率	
	実数	構成比	対14年増減率	14年	19年
小売業	29,466,202	100.0	▲4.9	10.1	10.6
55 各種商品小売業	3,213,926	10.9	▲23.9	11.3	12.4
56 織物・衣服・身の回り品小売業	4,321,489	14.7	▲8.4	4.6	4.9
57 飲食料品小売業	3,182,367	10.8	▲9.8	26.1	28.1
58 自動車・自転車小売業	3,225,597	10.9	▲12.1	9.5	11.2
59 家具・じゅう器・機械器具小売業	4,644,777	15.8	10.8	7.2	6.4
60 その他の小売業	10,878,046	36.9	2.1	8.2	8.8
601 医薬品・化粧品小売業	2,108,959	7.2	▲1.2	8.2	10.1
602 農耕用品小売業	468,458	1.6	▲23.8	6.2	6.4
603 燃料小売業	952,498	3.2	11.6	31.3	32.3
604 書籍・文房具小売業	1,469,354	5.0	▲3.6	7.3	6.8
605 スポーツ用品・がん具・娯楽用品・楽器小売業	1,650,742	5.6	6.8	4.6	3.7
606 写真機・写真材料小売業	80,876	0.3	▲44.7	5.9	6.9
607 時計・眼鏡・光学機械小売業	501,403	1.7	▲27.4	3.5	4.5
609 他に分類されない小売業	3,645,756	12.4	16.1	5.5	5.9

注) 1 「60その他の小売業」の内訳は産業小分類である。

2 商品回転率(回) = 年間商品販売額 ÷ 商品手持額

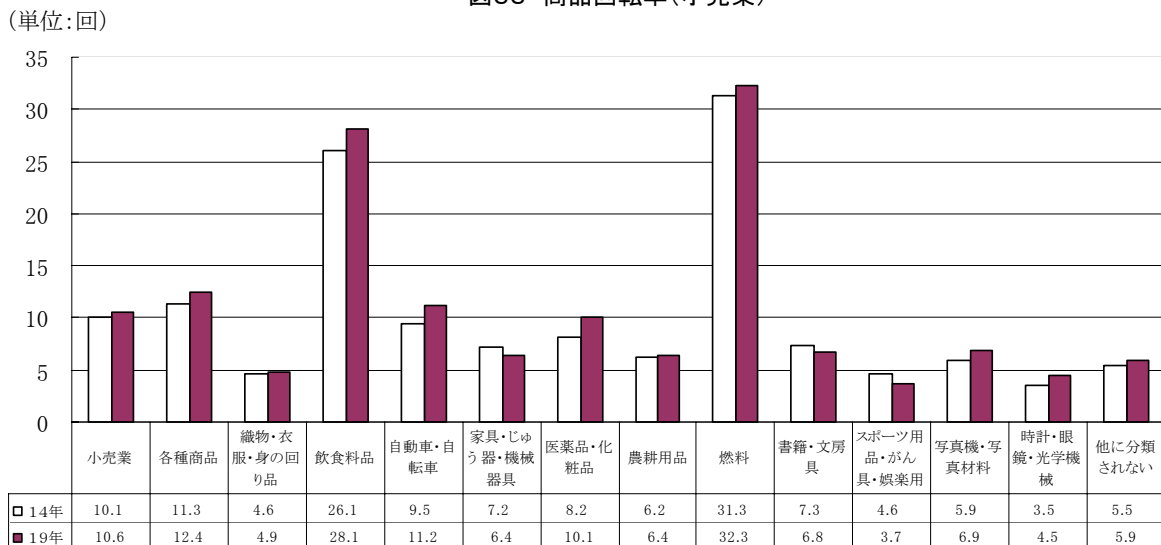
(2) 商品回転率

年間商品販売額を商品手持額で除した商品回転率をみると、10.6回となっており、前回(14年)の10.1回に比べ0.5回上昇している。

業種別では、ガソリンスタンドの含まれる燃料小売業が32.3回で最も高く、次いで生鮮食料品を扱う飲食料品小売業28.1回、百貨店、総合スーパーの含まれる各種商品小売業12.4回の順となっている。

前回(14年)と比べると、飲食料品小売業、医薬品・化粧品小売業など11業種で上昇し、スポーツ用品・がん具・娯楽用品・楽器小売業、家具・じゅう器・機械器具小売業など3業種で低下している。[表21, 図33]

図33 商品回転率(小売業)



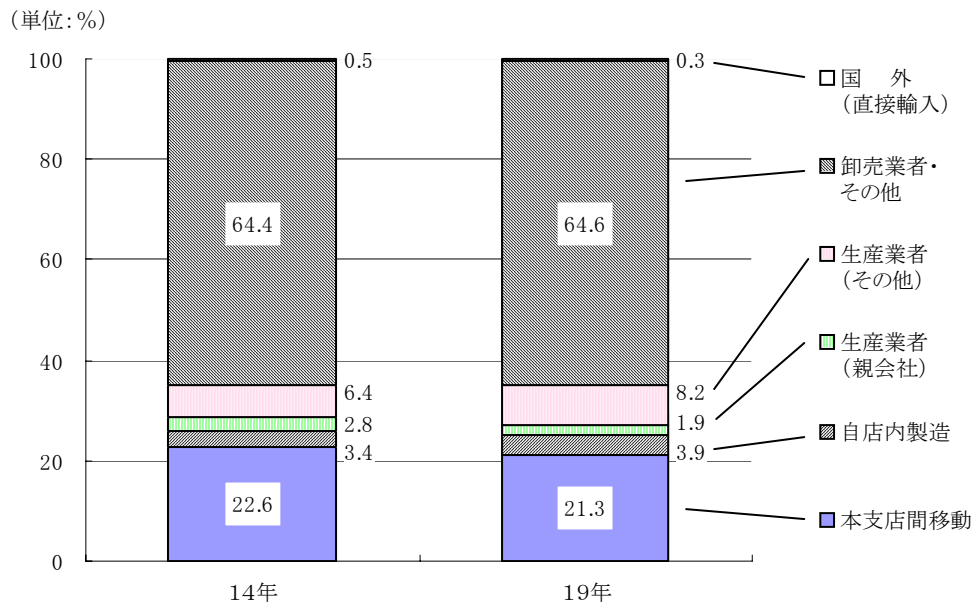
4 商品の仕入先

小売業(法人)の年間商品仕入額を仕入先別にみると、「卸売業者・その他」の割合が64.6%で最も高く、次いで「本支店間移動」21.3%、「生産業者(その他)」8.2%の順となっている。

前回(14年)と比べると、卸売業と同様に「本支店間移動」の割合が縮小している。[図34]

(注)平成16年調査では「仕入先別割合」を調査していないため、平成14年が前回となる。

図34 仕入先業者別の構成比(小売業)



5 経営規模及び販売効率

小売業の1事業所当たりの就業者数(注)は5.9人となっている。

業種別では、百貨店、総合スーパーの含まれる各種商品小売業が121.7人で最も多く、次いで新聞小売業の含まれる書籍・文房具小売業6.9人、燃料小売業6.4人の順となっている。

1事業所当たりの年間商品販売額は1億1,522万円で、前回に比べ10.6%増となり、平成14年調査以降3調査連続して増加している。

業種別では、各種商品小売業が23億7,628万円で最も多く、次いで燃料小売業2億3,583万円、自動車・自転車小売業1億5,899万円の順となっている。

前回と比べると、他に分類されない小売業(前回比46.2%増)、燃料小売業(同25.2%増)など9業種で増加し、写真機・写真材料小売業(同▲22.1%減)、各種商品小売業(同▲8.3%減)など4業種で減少している。

就業者1人当たり(注)の年間商品販売額は1,954万円となっている。

業種別では、燃料小売業3,686万円で最も多く、次いで自動車・自転車小売業2,616万円、家具・じゅう器・機械器具小売業2,431万円の順となっている。

売場面積1㎡当たり(注2)の年間商品販売額は61万円で、前回に比べ3.4%減となっている。小売事業所の大型化から売場面積は増加傾向にあるが、1㎡当たりの年間商品販売額は減少が続いている。

業種別では、燃料小売業が179万円で最も多く、次いで医薬品・化粧品小売業106万円、飲食料品小売業85万円の順となっている。

前回と比べると、農耕用品小売業(前回比26.6%増)、医薬品・化粧品小売業(同8.6%増)など7業種で増加し、写真機・写真材料小売業(同▲20.4%減)、各種商品小売業(同▲11.6%減)など6業種で減少している。[表22]

(注1)「パート・アルバイトなど」の従業者について8時間換算したものをを用いて算出している。

(注2)売場面積を調査していない牛乳小売業、自動車(新車・中古)小売業、建具小売業、畳小売業、ガソリンスタンド、新聞小売業、通信・カタログ販売等の事業所を除いて算出している。

表22 産業中分類別の経営規模及び販売効率(小売業)

(単位:人,万円,%)

産業中分類	1事業所当たりの就業者数		1事業所当たりの年間商品販売額		就業者1人当たりの年間商品販売額		売場面積1㎡当たりの年間商品販売額	
	実数	対16年増減率	実数	対16年増減率	実数	対16年増減率	実数	対16年増減率
総数	6.8		33,118	8.4	4,844		-	-
小売業	5.9		11,522	10.6	1,954		61	▲3.4
55 各種商品小売業	121.7		237,628	▲8.3	1,953		50	▲11.6
56 織物・衣服・身の回り品小売業	3.7		5,447	10.5	1,487		45	5.5
57 飲食料品小売業	6.2		10,845	13.0	1,751		85	▲2.8
58 自動車・自転車小売業	6.1		15,899	▲1.9	2,616		40	7.9
59 家具・じゅう器・機械器具小売業	4.7		11,419	15.8	2,431		50	▲3.2
60 その他の小売業	4.8		9,644	18.1	1,997		60	▲0.1
601 医薬品・化粧品小売業	4.6		8,554	9.0	1,874		106	8.6
602 農耕用品小売業	5.1		9,926	▲6.3	1,952		71	26.6
603 燃料小売業	6.4		23,583	25.2	3,686		179	▲2.4
604 書籍・文房具小売業	6.9		8,231	12.5	1,185		54	3.5
605 スポーツ用品・がん具・娯楽用品・楽器小売業	4.7		8,179	0.5	1,735		43	▲3.9
606 写真機・写真材料小売業	3.8		5,017	▲22.1	1,313		78	▲20.4
607 時計・眼鏡・光学機械小売業	3.7		4,888	2.7	1,320		66	2.9
609 他に分類されない小売業	3.8		6,575	46.2	1,720		40	2.6

注) 1 「60その他の小売業」の内訳は産業小分類別である。

2 平成19年調査から「パート・アルバイトなど」の従業者について8時間換算した就業者数を調査したため、「1事業所当たりの就業者数」・「就業者1人当たりの年間商品販売額」は実数のみを掲載している。

6 来客用駐車場

小売事業所数 2 万 7,035 事業所のうち、来客用駐車場（専用又は共用）を持つ事業所数は 1 万 7,527 事業所で、うち専用の駐車場がある事業所数は 1 万 4,250 事業所となっている。

来客駐車場の保有割合は 64.8%で、前回（14 年）に比べ 5.7 ポイント上昇しており、すべての業種で前回は上回っている。

業種別にみると、自動車・自転車小売業が 89.2%で最も高く、次いで農耕用品小売業の 87.7%、各種商品小売業 82.1%の順となっている。

専用駐車場を保有する事業所の 1 事業所当たりの収容台数は 13.9 台で、前回に比べ 1.9 台の増加となっている。

業種別にみると、百貨店、総合スーパーの含まれる各種商品小売業が 399.8 台で最も多く、次いでスポーツ用品・がん具・娯楽用品・楽器小売業 20.9 台、飲食料品小売業 15.5 台の順となっている。

1 事業所当たりの年間商品販売額をみると、来客用駐車場を保有する事業所は 1 億 3,717 万円で、前回に比べ 5.3%増となっている。

業種別にみると、各種商品小売業が 28 億 7,333 万円で最も多く、次いで燃料小売業 1 億 8,674 万円、自動車・自転車小売業 1 億 7,280 万円の順となっている。

一方、来客用駐車場を保有しない事業所は 7,477 万円で、前回に比べ 25.5%増となっている。

業種別にみると、燃料小売業が 2 億 4,932 万円で最も多く、次いで各種商品小売業 8,986 万円、医薬品・化粧品小売業 7,295 万円の順となっている。[表 23]

（注）平成 16 年調査では「来客用駐車場」を調査していないため、平成 14 年が前回となる。

表 23 産業中分類別、来客用駐車場有無別の 1 事業所当たりの年間商品販売額（小売業）

（単位：%，台，万円）

産業中分類	来客用駐車場を保有する事業所数		専用駐車場 1 事業所当たりの収容台数		1 事業所当たりの年間商品販売額			
	保有率	前回差	台数	前回差	来客用駐車場を保有する事業所		来客用駐車場の無い事業所	
					販売額	前回比	販売額	前回比
小売業	64.8	5.7	13.9	1.9	13,717	5.3	7,477	25.5
55 各種商品小売業	82.1	1.0	399.8	69.9	287,333	▲ 19.5	8,986	▲ 83.7
56 織物・衣服・身の回り品小売業	65.7	4.1	6.7	0.4	6,284	9.1	3,846	4.6
57 飲食料品小売業	60.7	6.3	15.5	3.1	14,255	13.1	5,584	16.9
58 自動車・自転車小売業	89.2	5.5	8.3	0.3	17,280	1.2	4,494	▲ 22.3
59 家具・じゅう器・機械器具小売業	75.2	3.7	10.5	0.7	12,912	1.9	6,903	106.1
60 その他の小売業	59.4	5.8	9.5	1.0	9,083	13.7	10,464	31.3
601 医薬品・化粧品小売業	69.9	7.2	6.1	▲ 0.4	9,097	35.9	7,295	▲ 1.5
602 農耕用品小売業	87.7	4.6	8.9	▲ 4.1	10,852	3.0	3,292	▲ 33.9
603 燃料小売業（注）	21.5	3.1	4.8	▲ 0.0	18,674	14.0	24,932	30.9
604 書籍・文房具小売業	55.9	6.3	6.5	▲ 2.8	9,982	3.0	6,010	10.8
605 スポーツ用品・がん具・娯楽用品・楽器小売業	71.7	4.1	20.9	8.8	9,357	▲ 5.1	5,192	9.5
606 写真機・写真材料小売業	72.1	12.0	5.0	0.2	6,399	10.9	1,452	▲ 59.0
607 時計・眼鏡・光学機械小売業	77.9	6.9	4.5	0.3	5,585	▲ 4.6	2,429	▲ 30.1
609 他に分類されない小売業	59.2	5.5	12.2	3.0	7,807	16.3	4,786	73.7

注) 1 「60 その他の小売業」の内訳は産業小分類である。

2 燃料小売業のうちガソリンスタンドについては、来客用駐車場に関する調査を行っていないので、来客用駐車場の無い事業所に集計している。

7 開店・閉店時間、営業時間

終日営業の事業所と不詳を除いた事業所（25,255 事業所、構成比 93.4%）について、開店・閉店時間をみると、開店時間は、9 時台（構成比 35.2%）が最も多く、次いで 8 時台（同 22.9%）、10 時台（同 22.4%）の順となっている。[図 35]

閉店時間は、19 時台（構成比 31.2%）が最も多く、次いで 18 時台（同 22.3%）、20 時台（同 19.7%）の順となっている。[図 36]

営業時間別にみると、「10 時間以上 12 時間未満」（構成比 36.5%）が最も多く、次いで「8 時間以上 10 時間未満」（同 33.5%）、「12 時間以上 14 時間未満」（同 14.1%）の順となっている。

前回と比べると、「8 時間以上 12 時間未満」の割合が拡大し、「12 時間以上 24 時間未満」の割合が縮小している。また、割合は小さいものの「終日営業」の割合は拡大している。[図 37]

1 事業所当たりの営業時間は 10.6 時間で、前回より 0.1 時間減少している。[表 24]

図35 開店時刻別事業所数の構成比(小売業)

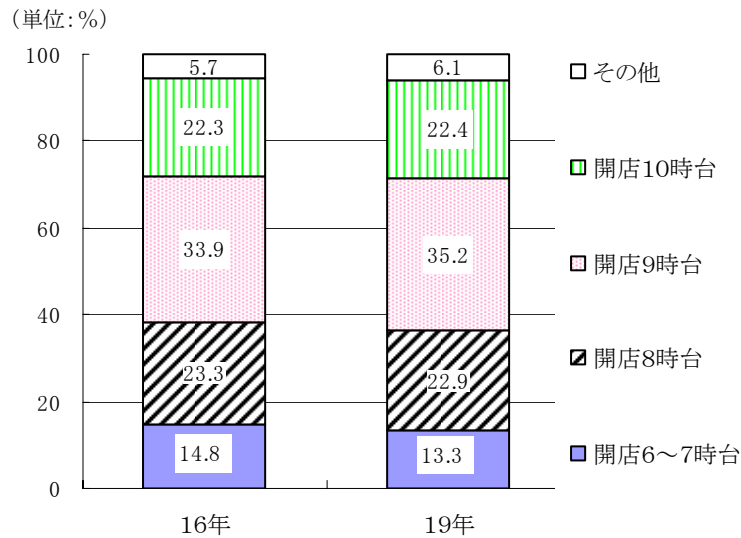


図36 閉店時刻別事業所数の構成比(小売業)

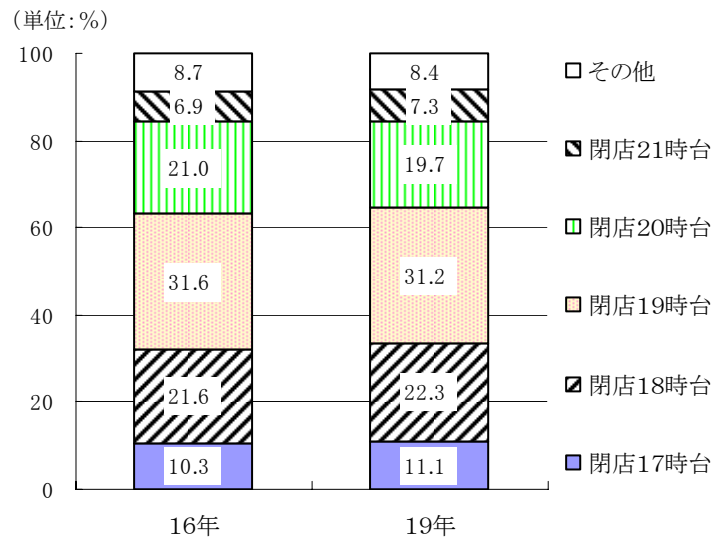


図37 営業時間別事業所数の構成比(小売業)

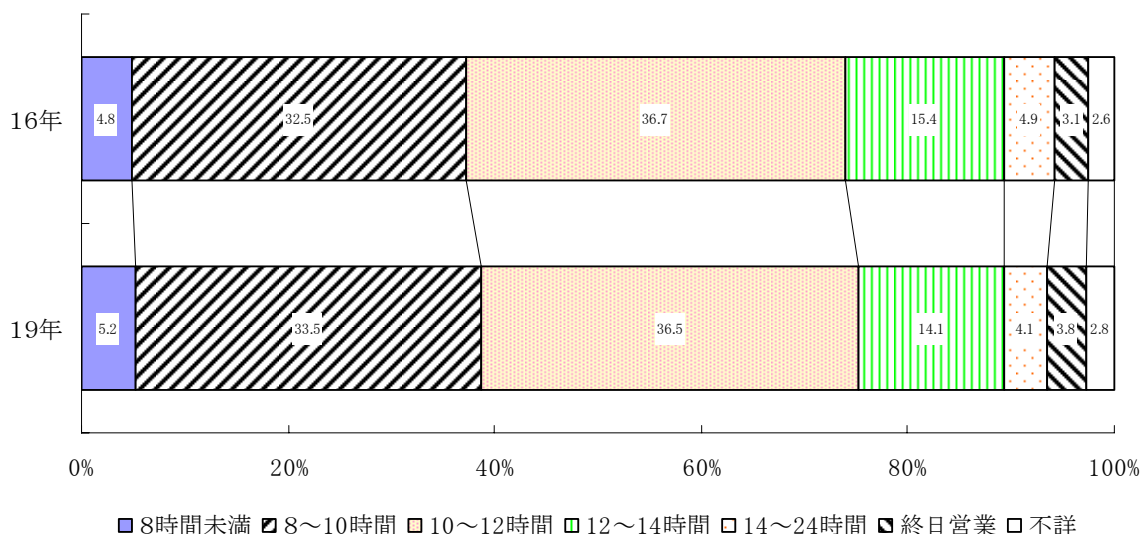


表24 産業中分類別、営業時間別の事業所数等(小売業)

(単位:事業所, 時間, %)

産業中分類		総数	8時間未満	8~10時間	10~12時間	12~14時間	14~24時間	終日営業	不詳	1事業所当たりの営業時間
										上段:19年, 下段:16年
小売業	実数	27,035	1,409	9,047	9,863	3,819	1,117	1,028	752	10.6
	構成比	100.0	5.2	33.5	36.5	14.1	4.1	3.8	2.8	10.7
55 各種商品小売業	実数	168	8	61	43	40	14	2	-	10.5
	構成比	100.0	4.8	36.3	25.6	23.8	8.3	1.2	-	10.4
56 織物・衣服・身の回り品小売業	実数	3,865	236	1,723	1,545	327	33	1	-	9.5
	構成比	100.0	6.1	44.6	40.0	8.5	0.9	0.0	-	9.6
57 飲食品小売業	実数	8,241	524	1,732	2,765	1,657	450	855	258	11.8
	構成比	100.0	6.4	21.0	33.6	20.1	5.5	10.4	3.1	11.9
58 自動車・自転車小売業	実数	2,267	15	931	1,197	115	6	3	-	9.8
	構成比	100.0	0.7	41.1	52.8	5.1	0.3	0.1	-	10.1
59 家具・じゅう器・機械器具小売業	実数	2,605	90	1,068	1,231	197	16	3	-	9.7
	構成比	100.0	3.5	41.0	47.3	7.6	0.6	0.1	-	9.9
60 その他の小売業	実数	9,889	536	3,532	3,082	1,483	598	164	494	10.3
	構成比	100.0	5.4	35.7	31.2	15.0	6.0	1.7	5.0	10.5
601 医薬品・化粧品小売業	実数	2,479	116	1,183	862	280	34	4	-	9.7
	構成比	100.0	4.7	47.7	34.8	11.3	1.4	0.2	-	10.0
602 農耕用品小売業	実数	302	9	207	70	12	3	1	-	9.2
	構成比	100.0	3.0	68.5	23.2	4.0	1.0	0.3	-	9.6
603 燃料小売業	実数	1,304	7	233	172	453	314	125	-	13.1
	構成比	100.0	0.5	17.9	13.2	34.7	24.1	9.6	-	13.1
604 書籍・文房具小売業	実数	1,207	51	191	266	140	59	6	494	10.4
	構成比	100.0	4.2	15.8	22.0	11.6	4.9	0.5	40.9	10.7
605 スポーツ用品・がん具・娯楽用品・楽器小売業	実数	753	44	262	255	117	70	5	-	10.4
	構成比	100.0	5.8	34.8	33.9	15.5	9.3	0.7	-	10.4
606 写真機・写真材料小売業	実数	111	2	16	73	20	-	-	-	10.3
	構成比	100.0	1.8	14.4	65.8	18.0	-	-	-	10.6
607 時計・眼鏡・光学機械小売業	実数	462	10	182	219	47	3	1	-	9.9
	構成比	100.0	2.2	39.4	47.4	10.2	0.6	0.2	-	10.1
609 他に分類されない小売業	実数	3,271	297	1,258	1,165	414	115	22	-	9.8
	構成比	100.0	9.1	38.5	35.6	12.7	3.5	0.7	-	9.9

注) 1 「60その他の小売業」の内訳は産業小分類別である。

2 不詳には、営業時間を調査していない牛乳小売業、新聞小売業に該当する事業所が計上されている。

3 「1事業所当たりの営業時間」は営業時間を調査していない牛乳小売業、新聞小売業を除いて算出している。

8 人口と小売業

(1) 市区町別人口1,000人当たり事業所数・年間商品販売額

平成19年6月1日現在の県内人口は287万3,994人（広島県人口移動統計調査推計人口）となっている。

人口1,000人当たりの小売事業所数は、県全体では9.4事業所で、前回に比べ▲0.9事業所減となっている。

市区町別にみると、安芸太田町が21.7事業所で最も多く、次いで大崎上島町19.7事業所、中区19.3事業所の順となっており、東区が4.7事業所で最も少なくなっている。

前回と比べると、安芸太田町、大崎上島町を除き、ほかのすべての市区町で減少している。

人口1,000人当たりの年間商品販売額は、県全体では10億84百万円で、前回に比べ1.2%増となっている。

市区別にみると、中区が32億25百万円で最も多く、次いで坂町17億24百万円、南区13億51百万円の順となっている。

前回と比べると、府中町（前回比44.2%増）、坂町（同16.5%増）など15市区町で増加し、安芸区（同▲11.1%減）、佐伯区（同▲9.0%減）など15市区町で減少している。[表25]

表25 市区町別の人口1,000人当たりの事業所数等(小売業) (単位:事業所,百万円,%)

市区町名	人口1,000人当たりの事業所数		人口1,000人当たりの年間商品販売額		増減率(19/16)	
	実数	前回(16年)差	実数	増減率(19/16)	人口	小売事業所数
県計	9.4	▲0.9	1,084	1.2	▲0.2	▲8.7
市計	9.3	▲0.9	1,088	0.4	▲0.1	▲8.7
町計	10.6	▲0.9	1,019	15.9	▲0.7	▲8.1
広島市	7.9	▲0.8	1,166	▲2.5	0.9	▲7.9
中区	19.3	▲1.2	3,225	▲1.7	1.7	▲4.5
東区	4.7	▲0.4	474	▲7.0	▲1.5	▲9.2
南区	9.8	▲1.7	1,351	▲2.7	1.5	▲13.5
西区	7.5	▲0.4	1,101	▲2.6	0.9	▲4.4
安佐南区	5.4	▲0.5	1,032	2.8	3.7	▲4.7
安佐北区	5.6	▲0.7	708	▲6.4	▲2.1	▲13.3
安芸区	5.0	▲1.0	589	▲11.1	2.1	▲14.2
佐伯区	6.5	▲0.6	786	▲9.0	0.1	▲8.1
呉市	11.0	▲1.3	895	6.7	▲2.2	▲12.2
竹原市	14.1	▲1.1	1,062	6.7	▲2.9	▲10.2
三原市	9.8	▲1.1	989	▲4.0	▲1.0	▲11.0
尾道市	12.7	▲1.0	934	▲0.2	▲2.5	▲9.9
福山市	9.5	▲0.9	1,175	5.0	0.3	▲8.7
府中市	14.2	▲0.6	1,065	▲7.8	▲3.5	▲7.5
三次市	13.8	▲0.6	1,229	2.9	▲3.0	▲7.1
庄原市	14.8	▲0.7	962	9.1	▲4.2	▲8.7
大竹市	12.0	▲0.9	1,059	▲3.5	▲1.2	▲8.0
東広島市	7.9	▲0.6	1,055	0.5	3.3	▲4.4
廿日市市	7.6	▲0.6	846	▲0.0	▲1.3	▲8.5
安芸高田市	10.9	▲1.2	908	8.3	▲2.5	▲11.9
江田島市	13.3	▲0.4	786	1.1	▲5.6	▲8.2
府中町	7.8	▲1.3	1,239	44.2	3.7	▲11.5
海田町	7.8	▲0.6	955	4.0	▲1.6	▲8.1
熊野町	7.0	▲0.0	645	8.1	▲1.4	▲1.7
坂町	9.7	▲1.4	1,724	16.5	5.7	▲7.5
安芸太田町	21.7	0.5	923	11.8	▲6.7	▲4.5
北広島町	12.8	▲1.4	917	5.0	▲3.6	▲13.2
大崎上島町	19.7	0.4	715	▲2.3	▲4.6	▲2.7
世羅町	13.6	▲0.4	1,107	▲4.6	▲3.0	▲6.0
神石高原町	15.6	▲0.6	559	▲2.6	▲6.1	▲9.8

(2) 市区町別購買力

各市区町の人口と小売業の年間商品販売額をもとに「A 購買力の算式」から購買力を求め、「B 購買力の区分」により類型化すると、

A 購買力の算式

県全体に対する「小売業の年間商品販売額の構成比／人口の構成比」

B 購買力の区分

1.10 以上	「購買力を吸収している地域」
0.90 以上 1.10 未満	「人口と購買力の均衡がとれている地域」
0.90 未満	「購買力が流出している地域」

「購買力を吸収している地域」は、中区 2.98 倍、坂町 1.59 倍、南区 1.25 倍など 5 市区町、「人口と購買力の均衡がとれている地域」は、福山市 1.08 倍、世羅町 1.02 倍、西区 1.02 倍など 9 市区町、「購買力が流出している地域」は、東区 0.44 倍、神石高原町 0.52 倍、安芸区 0.54 倍など 16 市区町となっている。[図 38, 表 26]

図 38 市区町村別購買力

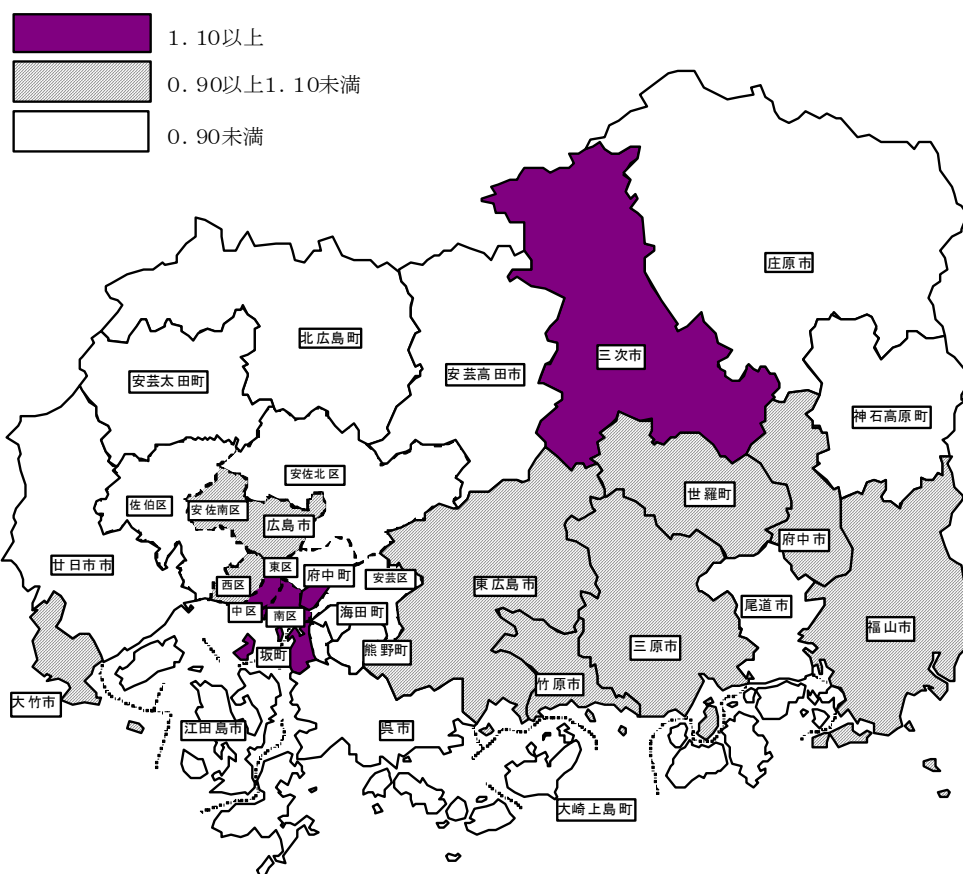


表26 市区町別購買力計算表(小売業)

(単位:人, 事業所, 万円, m², %)

市区町名	住民総数	年間商品 販売額	人 口 構成比	年間商品販売額 構成比	購 買 力		
					16年	19年	前回差
県 計	2,873,994	311,506,056	100.00	100.00	1.00	1.00	-
市 計	2,688,892	292,635,555	93.56	93.94	1.01	1.00	▲ 0.01
町 計	185,102	18,870,501	6.44	6.06	0.82	0.94	0.12
広 島 市	1,160,961	135,316,853	40.40	43.44	1.12	1.08	▲ 0.04
中 区	128,457	41,421,815	4.47	13.30	3.06	2.98	▲ 0.09
東 区	120,380	5,711,610	4.19	1.83	0.48	0.44	▲ 0.04
南 区	139,062	18,783,538	4.84	6.03	1.30	1.25	▲ 0.05
西 区	185,722	20,445,513	6.46	6.56	1.06	1.02	▲ 0.04
安佐南区	223,746	23,087,108	7.79	7.41	0.94	0.95	0.02
安佐北区	151,139	10,699,586	5.26	3.43	0.71	0.65	▲ 0.05
安芸区	78,023	4,595,784	2.71	1.48	0.62	0.54	▲ 0.08
佐伯区	134,432	10,571,899	4.68	3.39	0.81	0.73	▲ 0.08
呉 市	247,412	22,136,767	8.61	7.11	0.78	0.83	0.04
竹原市	30,004	3,187,425	1.04	1.02	0.93	0.98	0.05
三原市	103,558	10,238,090	3.60	3.29	0.96	0.91	▲ 0.05
尾道市	148,391	13,862,289	5.16	4.45	0.87	0.86	▲ 0.01
福山市	460,423	54,106,221	16.02	17.37	1.04	1.08	0.04
府中市	44,394	4,730,012	1.54	1.52	1.08	0.98	▲ 0.10
三次市	58,525	7,191,404	2.04	2.31	1.11	1.13	0.02
庄原市	42,008	4,040,250	1.46	1.30	0.82	0.89	0.06
大竹市	29,826	3,159,531	1.04	1.01	1.02	0.98	▲ 0.05
東広島市	186,890	19,708,351	6.50	6.33	0.98	0.97	▲ 0.01
廿日市市	115,291	9,748,801	4.01	3.13	0.79	0.78	▲ 0.01
安芸高田市	32,540	2,955,348	1.13	0.95	0.78	0.84	0.05
江田島市	28,669	2,254,213	1.00	0.72	0.73	0.73	▲ 0.00
府中町	51,608	6,393,671	1.80	2.05	0.80	1.14	0.34
海田町	28,856	2,756,537	1.00	0.88	0.86	0.88	0.02
熊野町	24,928	1,607,231	0.87	0.52	0.56	0.59	0.04
坂 町	12,738	2,196,108	0.44	0.70	1.38	1.59	0.21
安芸太田町	7,898	728,895	0.27	0.23	0.77	0.85	0.08
北広島町	20,509	1,880,730	0.71	0.60	0.82	0.85	0.03
大崎上島町	8,971	641,387	0.31	0.21	0.68	0.66	▲ 0.02
世羅町	18,472	2,044,599	0.64	0.66	1.08	1.02	▲ 0.06
神石高原町	11,122	621,343	0.39	0.20	0.54	0.52	▲ 0.02

注)住民総数:広島県人口移動統計調査による平成19年6月1日現在の推計人口